



<論説>L.ワルラスの純粹経済学と相互依存性の思想：  
L.ワルラスの古典学派批判に即して

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 立半, 雄彦 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/00002118">https://doi.org/10.24729/00002118</a>

# L. ワルラスの純粹経済学と 相互依存性の思想

—L. ワルラスの古典学派批判に即して—

立 半 雄 彦

## 序、限定事項、及び予備的考察

我々はさきに「ローザンヌ学派の特質」と題して L. ワルラスと V. パレエトに共通する固有の特徴、即ち相互依存性の観念とそれに基づけられた<sup>(1)</sup> 一般的経済均衡の観念の存在を指摘した。そこで本論稿では、ワルラス純粹経済学を方法的に主導した観念の一つ、極めて重要なものとしての相互依存性の観念の存在を、特にワルラスの古典学派批判に依拠して具体的に示そうと考える。その際我々はあくまでも相互依存性の観念に焦点をしぼり、一般的経済均衡の観念を問題とする際にも、それを介して、間接的に相互依存性の観念に言及しようとするものである。そして我々はかかる考察により、相互依存性という観念の経済理論構成上に持つ実質的意義を、勿論一般的経済均衡理論を介してであるが、パレエトに伝授したワルラスの先駆性を示そうと考える。

だが考察にかかる前に、次の如き諸々の限定事項及び若干の予備的考察を与える必要があるであろう。

1. 相互依存性の思想或いは函数思想というものを最も純粹な形でその方法論的立場に取り入れたのは、経済学の歴史の上では、L. ワルラスではなく、V. パレエトである。相互依存性の思想は他の諸々の方法論的立場——反形而上学主義或いは反本質主義、理論の仮説視、仮説演繹検証という認識構造の重視、理論の道具視、言語分析、技術論的政策論の立場——と内的論理的に結合せられ、パレエトにおいて、現今論理実証主義或いは分析哲学と

(1) 拙稿「ローザンヌ学流の特質」大阪府立大学経済研究、第13巻第6号、昭和43年12月。

いわれる立場、或いは数理物理学との関連で現今支配的とみなされている方法論的立場と近接した立場に結実したのであった。<sup>(2)</sup>それに反し L. ワルラスでは、相互依存性の観念はかかる残余の特徴と結びつき徹底した方法論上の反省を伴って自己の理論の立場に導入されなかった。例えばパレエトが形而上学的思惟となづける立場或いは本質主義となづける立場に近接した思惟の方法を、ワルラスはその純粋経済学の内部に残しているからである。ここで形而上学的思惟或いは本質主義的思惟とは、実体或いは事物の本質の認識可能を認め、この様に認識せられた実体或いは本質から、あらゆる現象或いは特定の現象（例えば天体の運行）を究極的に、つまりそれ以上の説明を不必要とする様な形で説明しようという思惟方法をさす。例えばアウグスティヌスやヘーゲルの歴史哲学、ニュートン力学はかかる立場に立つものである。そしてかかる立場はのちに説明するように<sup>(10)</sup>、伝統的な因果律の観念と論理的な関係を有するものである。この意味で我々はワルラスでは、パレエトと比べ相互依存性の観念の方法論上の意義は十分科学哲学的に反省せられず、それ故最も純粋な形でかかる観念が彼の方法論的立場の一環を形成していた

- (2) この点については、一応、拙稿「V. パレートの社会科学方法論」(1)(2)(3), [六甲台論集, 第11巻第3号, 昭和39年10月, 第11巻第4号, 第12巻第1号合併号, 昭和39年12月, 第12巻第3号, 昭和40年9月, 神戸大学大学院研究会]を参照されたい。なお、理論の道具視或いは、道具主義的立場とはいかなるものかについては、K. ポパー「知識に対する3つの見方」4. 第2の見方：理論の道具視, 5. 道具主義的見方の批判, (現代人の思想, 「科学の哲学」市井三郎編集所収, 市井三郎訳 p. 285~p. 294)を参照されたい。そして、パレエトに、ポパーの規定する如き意味での道具主義的立場が、滲透しているか否かには、上述拙稿は、十分の答えを与えていない、ここで問題点として指摘しておきたい。

なお、本論で指摘したパレエト方法論を特徴づける言語分析という要点は、分析哲学の所謂言語分析とは厳密には区別せられねばならない。だが、それがねらいとするところは、分析哲学の言語分析に近接している様に考えられる。(この点については、前掲拙稿, 「V. パレートの社会科学方法論」(3)(p. 59~p. 60)を参照されたい。)

- (3) 本質主義という名称は、上掲, K. ポパー「知識に対する3つの見方」にもとづく、上掲書, 3. 第1の見方, 本質による究極的説明, p. 279~p. 285を参照されたい。

(4)  
とは考え得ないのである。

2. だがそれにも拘わらず、ワルラスはその純粋経済学で、相互依存性の観念に主導せられ、一般的経済均衡理論を実質上形成したことは事実である。実質上という表現は、パレエト的立場からは否定さるべき古い思想の影響が、即ち形而上学的或いは本質主義的な思惟の方法が部分的にもせよ残されているという点への注意を喚起するであろう。(5) だがかかる部分的に残された古い思惟方法がワルラスの立場から如何なる意義を持つかをしばらく、無視するならば、少くともパレエトの立場からはそれらを除外し去ってもワルラス純

(4) 但しここで最も純粋な形でという意味は、パレエト的な方法論的反省の方向を正当なものとして承認しての話である。この様に論じる理由は、L. ワルラスには、他の機会に考察した様にカントの批判主義の影響が、一方で存在すると推察しうるからである(拙著「L. ワルラスの社会経済学」第1部、Ⅲ、L. ワルラスの純粋哲学的立場—現代合理主義について、3.2 現代合理主義の認識論的立場、p. 31~p. 38. 参照のこと)。従って批判主義の立場からの方法論的反省を正当視するなら、ワルラスにおいても、そういう反省は存在している。そして、パレエト的方法論と、批判主義的立場との相違として、我々の問題との関連で重要と考えられることは、相互依存性という観念の捉え方であろう。パレエトにとっては、それは単なる仮説であるが、批判主義の立場からは、それは、カントの所謂アプリオリに我々の根底に横たわっているカテゴリーということになるのではなからうか。いずれにしても、パレエト的方法論及びそれに近接する論理実証主義や分析哲学の立場からの、知識論或いは認識論と、批判主義的立場からの認識論との対立が、パレエトとL. ワルラスの方法論的反省の基礎に存在するのではないかと考えられる。

(5) パレエトが、形而上学的思惟方法と規定し、排斥する立場は、明らかに、カントが、純粋理性批判で、独断的形而上学として排斥した思惟方法を包摂するであろう。だがカントが、批判を、本来の形而上学に向けたに反じて、パレエトは、経験科学の領域に滲透しており、その起源を、本来の形而上学的思惟に負うであろう思惟方法を徹底して批判の対象としたのであり、その際カント的な批判主義の成果は正当に考慮せられてはおらず、一応それを無視し、別個の立場、つまり論理実証主義的立場に立ったことは明らかである。そしてワルラスが一応カント的な独断的形而上学を排斥する立場に立ちつつも、なお、経験科学の領域の中に、パレエトの立場からは、形而上学的思惟と考える立場を残していることは考えるところであろう。

粋経済学の実質的内容はそこなわれることはない。事実パレエトは1890年頃  
 パンタレオーニから次の様な示唆を受けたことを語っている。「私は旅行中  
 偶然に汽車の中でパンタレオーニに会った。“純粋経済学”(Principi di eco-  
 nomia pura, Firenze, 1889)の著者パンタレオーニはしばらくそのままにして  
 おいたワルラスの研究を再び始めると語った。私はワルラスを読んであった。  
 だが、私はそこに形而上学的論証の不毛な母岩を見るばかりで、その黄金の層  
 をそのまま放っておいた(実際その形而上学的論証はワルラスの著書を傷つ  
 けるものである)。私はこれらの論証については嫌いであった。それは私に  
 は背理に思われたし今でも背理に思われる。しかしパンタレオーニの「原理」  
 を読んだ後に私は考えを訂正した。私は再びワルラスの研究をやり直し始め  
 た。そして今度こそは黄金を即ち経済均衡の観念を見い出すことができた。<sup>(6)</sup>。  
 ここでパレエトが言うワルラスの著書が *Eléments* であることはほぼ間違い  
 がなく、それ故我々はパレエトが *Eléments* の中に形而上学的論証と黄金の  
 層とを読み分け、後者即ち経済均衡の観念のみを生かしきることに喜びを見  
 いだしたことを読みとりうる。そしてかかる経済均衡の観念、より正確には一  
 般的経済均衡の観念は、相互依存性の観念に基礎づけられ、ワルラスが創造し  
 た重要な観念であり、それ故我々はワルラスの中にパレエトが求めていた  
 ものの原型が存在していたことを肯定しうる。つまりワルラスはパレエトに  
 一般的経済均衡理論を介して相互依存性の観念の重要な方法論的意義を教  
 示し同時に一般均衡理論の実質的枠組をも教示したのであり、パレエトはワ  
 ルラスのなし得なかったかかる観念の方法論的反省を、ワルラスと方向を異  
 にするにせよ徹底して行い、同時にそれと関連して一般均衡分析の修正及び  
 洗練化を行ったということになる。それ故我々はパレエト的立場を一応肯定  
 し、そこから時間を逆にたどり、ワルラス純粋経済学を評価する時、相互依存  
 性の観念に依拠して具体的理論を構築した点に関してはワルラスを先駆者と  
 考えうるし、逆に相互依存性の観念を方法論的に反省し、諸々の方法論的立場  
 と結合させて、現代科学の方法論的立場に近接したものの中心概念の一つと  
 して純化し得なかった点に関しては、過渡的な存在として把え得ると考える。

(6) 経済学説全集9, 近代経済学の生成, 第7集, パレエト, (早川三代治  
 著) p. 287~p. 288. 河出書房。

3. それ故我々の認識目的は、始めに論じた様にワルラスのかかる先駆性と過渡性とを十分に自覚しつつ、その先駆性に着目して、ワルラスがパレエトに引き渡した相互依存性の観念の具体的存在を示すことにある。

4. 我々の認識目的をその様に限定しても、パレエトが指摘したワルラス純粋経済学の形而上学的論証とはどのようなものか、という問題が当然生じるであろう。だが我々は本論稿では認識目的を3. に示した如く狭く限定し、この問題には立ち入らぬことにしたい。だが少くとも問題点の所在を示す必要はあるであろう。ここでパレエトが形而上学的論証ということの意味は、おそらく上述した形而上学的思惟方法或いは本質主義的思惟方法、そしてそこから論理的に派生する伝統的な因果律に基づく思惟方法と考えられる。そしてかかる思惟方法に依拠した論証を、我々はワルラス純粋経済学の中の交換価値論、交換の理論（交換の一般均衡理論）或いは効用、需要、消費者行動の理論、の中に、主として見出しうると考えている。即ち我々はワルラスの意味する交換価値概念を分析することにより、更に *rareté* が交換価値の原因である、というワルラス論述<sup>(7)</sup>を分析することにより、この点を明らかにしうるのでないかと考えている。この論点は、更にワルラスの純粋経済学が主観価値論の系譜に属するということを考慮しつつ、パレエトとの比較を介し<sup>(8)</sup>明らかにせられることが適当であろう。ワルラス純粋経済学が提示している理論は、人間及び人間が構成する集団つまり経済主体相互間の目的的活動、営みである経済社会現象の理論的定式化であり、その意味で後に規定する如き意味での目的論的系である<sup>(10)</sup>。そこでは経済主体の主観的に思われた意味或いは動機<sup>(10)</sup>の理解が単なる数理物理学の質点系の如きものと異り重要な意味

(7) 「交換価値」の概念については、とくに *Éléments, Section I 3<sup>me</sup> Leçon De la richesse sociale, triple conséquence de la rareté. Du fait de la valeur d'échange et de l'économie politique pure. Section II. Théorie de l'échange de deux marchandises entre elles.* を参照されたい。

また *rareté* が交換価値の原因であるという点は、特に *Éléments. Section II, 10<sup>me</sup> Leçon De la rareté ou de la cause de la valeur d'échange.* を参照されたい。

(8) 特にパレートの *Manuel*, 及び、その *Appedice* で展開された序数的効用函数或いは無差別曲線の理論との、方法論的意味の比較が必要である。

を帯びてくる。従って主観的な心理的効用の充足つまり主観価値の側から、かかる経済系に、「ある意味できめ手となる」説明を与えることは必要なることと考えられる。そして問題はここで我々が「ある意味できめ手となる」と表現した事柄の解釈如何と関連してくるであろう。このことが、ワルラスの思惟に本質主義的な性格を与えるか否かを決定する鍵をにきるのではなからうか。更に主観価値論という概念の規定如何に関連してパレト体系をどの様に解釈するかという問題も生じてくるであろう。<sup>(9)</sup>

5. 本論稿の目的を3.に限定した様に定めるとしても、何故我々はワルラスの古典学派批判に即し、ワルラスにおける相互依存性の観念の存在を明らかにする必要があるのか、この点に答えておかなければならない。何故なら何もわざわざ古典学派批判を持ち出さずとも、ワルラスが一般均衡理論を直接的に論じた交換生産等の一般均衡分析を考察の対象とすれば良いではないかと考えられるからである。

第1の根拠は、我々が F. Oulès の次の如き見解を重視することにある。<sup>(10)</sup> 即ち、L. ワルラスは古典学派の価格所得理論の批判に際し、古典学派による生産物価格生産用役価格の形成に関する断片的で一方的なメカニズムを拒否し、同時にこの問題に関する彼に固有の観念即ち相互依存性と一般的経済均衡の観念の素描を行った。この素描はおそらく偶然的になされたと考えられるが、ワルラスが交換、生産、資本形成等の一般均衡理論の叙述で直接的にかかる観念の提示を試みたとき以上に、かかる観念を純粋に伝えるものである。そしてこの純粋な叙述を欠くとき、我々はワルラスが真に相互依存性や一般的経済均衡の正確な観念を所持していたか否かを疑わざるを得ない。何故ならワルラスが直接的に生産の一般均衡理論で与えた生産物市場と生産

(9) J. R. Hicks は Value and Capital. ch. I. において、価値論におけるパレトの貢献の革命的意義を評価しつつ、これと同じ立場から議論を展開している。そして Hicks はかかる問題を、第1部、主観的価値理論という表題のもとに包摂している。パレトの立場が広い意味でやはり主観価値論の系譜に属すことは、明らかであるにしても、ワルラスの立場との相違は、方法論的観点からはきわめて重要である。

(10) Firmin Oulès, Ecole de Lausanne, p. 168. 尚 Oulès は p. 149 においても同様の趣旨のことを論じている。

用役市場との相互依存性の叙述は余りにも簡潔皮相であり、資本形成の一般均衡理論で示した資本市場と他の諸市場との相互依存的関係の叙述も極めて不十分だからである。<sup>(11)</sup> Oulès は大略この様に論じているが、Oulès のこの解釈は我々が先に指摘したワルラス純粋経済学の形而上学論証に着目するとき、より一層肯定しうるものとなる。何故なら形而上学的論証を残しているということ、例えば伝統的な因果律による思考方法を残しているということは、ワルラスが相互依存性の観念を純粹に自覚していなかったことの証拠となるし、またパレエトさえそうであった様にかかる論証に注意を奪われるときには、相互依存性の観念の存在を見失うことになるからでもある。そして古典派批判はかかる形而上学的論証の影を殆んど落しておらず、それ故相互依存性の観念はより純粹に把えうるのである。

第2の理由は Oulès の考え方と関連を持つが次の様に表現しうる。おそらく一般的には次の様な考え方が支配的であろう。即ちワルラスの交換生産等の一般均衡条件の数学的定式化の中に、即ち未知数に等しい方程式数を用意し連立方程式体系として問題を処理する方法の中に相互依存性の観念は凝縮せられていること、そしてかかる方法により相互依存性の観念を定着した点にこそワルラスに独自の貢献があるのだということ、それである。従ってこの考え方からは改めて古典学派批判に即し相互依存性の観念をつきとめることの意味は見出し得ない。だが交換生産等の一般均衡分析の考察からそこに凝縮せられている相互依存性の観念を洞察することは、Oulès も指摘する様に必ずしも容易でなく、もし我々が一般的経済均衡分析ではなく、それを基礎づける相互依存性の観念の具体的存在の把握を目的とするならば、かえって古典学派批判に即すことが合目的的だと考え得る。そこでは相互依存性の観念はいわば生のままで存在しており、一般均衡分析の中に凝縮せられた

(11) Firmin Oulès は、上掲書で、交換、生産、資本形成の一般均衡分析の中から、相互依存性の観念を、文章的に論述した箇所をぬきだし、それがいかに不十分であるかを示している。 II. Les théories de l'interdépendance et de l'équilibre, [A. — Le mécanisme de l'interdépendance entre le marché des produits et celui des services producteurs] (p. 149~p. 165). [B. L'interdépendance du marché des capitaux et ceux des produits et des services producteurs.] (p. 165~p. 168).



かかる観念を間接的に洞察するという苦勞は削除しうるからである。但し古典学派批判は、数学的方法でなく、主として文章的に、とくにヴィジョナルに分析せられている（但し、古典学派地代論の批判は例外）。この点は数学的方法によってのみ相互依存性の観念が理想的な形で定着しうるという通常の見方からみて、我々の議論の弱点をなすと考えるかもしれない。だがパレエトも論じる様に数学的言語での定式化は対象の量的把握が可能なる場合に限り、そうでない場合、例えばパレエト社会学等においては次善の方策として文章的语言での定式化が肯定せられている<sup>(12)</sup>。従って相互依存性の観念は文章的语言でも把握し得、理論として定着させうるのである。更にワルラスでは、かかる文章的分析は数学的な一般均衡条件の定式化や更に模索の理論を側面から補いこれに肉づけを与える意義を持つであろう。何故ならば我々の目的は時間の中での相互的因果性という観念を把えることにあり、ワルラスに即すとき時間とは特に与件不変等の假定下での均衡状態への収束の過程に要する時間であるが、かかる目的に、古典学派批判は、一般均衡分析を企てた部分とくらべ、生産物生産用役等の諸市場の相互的連関の叙述を介してより説得的に与えうるが故に、直接的に答えうるのである。我々はむしろ古典学派批判の論述を背後に持ち一般均衡分析を考察することが、その様な分析の意義を、特に数学的方法の意義をより深く理解するため意味がある様に考える。

最後に我々は次の考え方、即ち未知数の数に等しい方程式数を用意して連立方程式体系として一般均衡条件を定式化した独創的な方法にこそ、相互依存性の観念を理論的に定着させるワルラス独自の貢献があったという考え方を少しも否定していないことを付加しておきたい。但し相互依存性の観念を数学的方法により定着させることは理想的な姿であるとしてもワルラス的な数学的处理が理想的であるとは勿論考えられない。そしていうまでもないが経済系はある意味で目的論的系であるから、かかる数学的定式化は常にその背後で十分な経済学的意味づけが可能であらねばならぬであろう。目的論的

(12) V. Pareto, *Traité de sociologie générale* §1732. p. 1076. なお、前掲拙稿「V. パレートの社会科学方法論(1)」5. 函数思想 (p. 33~p. 35) をも参照されたい。

系の若干立ち入った説明は後に与えるが、ここではワルラス純粋経済学の中で理論的に定式化されている経済系が我々の意味で目的論的であるという点を論証抜きで示唆しておこう。ワルラスの理論は、与件不変、完全競争、ワルラス的行動仮説、消費者の極大満足の追求等々の仮説の下で構成せられた静学的理論であるが、この枠組の中で要するに各家計の心理的な効用の充足の極大化（ワルラスの所謂相対的極大満足）が達成されるように仕組まれたものである。それは所謂パレト最適性が成立する様な仕組を持つと解釈し<sup>(13)</sup>うる。その限りそれはある意味で目的論的な系であるといえる。

6. 我々は単にワルラスにおける相互依存性の観念の具体的存在を示す為ワルラスによる古典学派批判を取り上げたにすぎず、それ故、ワルラスの立場から古典学派批判そのものを企てていないことに注意していただきたい。もしワルラスの批判が古典学派に内在的な立場からも肯定しうる如き適切な観点に立った批判であるなら、このことも同時に可能であったであろう。だがワルラスの批判は古典学派に内在的な立場からは種々の問題点を含み、それは要するにワルラスの所謂古典学派批判と規定しうる程度のものにすぎない。従ってかかる問題点の若干を指摘しておくことは無意味ではないであろう。第1にワルラスが与件不変完全競争等々の条件を暗黙に前提し所謂静学的ないし比較静学的立場あるいはたとえ時間が考慮されているにしてもかかる前提での不均衡状態から均衡状態への収束に要する時間を分析しうるに過ぎぬ立場に、要するに自己の理論的枠組の中に、古典学派の本来動学的な性質を有する理論をはめ込んで批判の対象としていることに問題がある。例えばワルラスは人口を与件とし、その総数を一定として分析を進めているが古典学派ではそれは内生変数の位置を占めている。第2に古典学派——ワルラスはこれをイギリス学派と名付けている——といっても、ワルラスが批判の対象とするのはD. リカード及びJ. S. ミルの理論の一部であり、更に彼なりに理解した限りのイギリス学派についての一つの像にすぎず、スミスやマルサスは全く問題とされていない。つまり彼がイギリス学派と呼ぶものは

(13) この点については、例えば、W. Jaffé *Eléments* の英訳の中の *Leson 10* の *Translator's Note*, (1). p. 510~511 を参照されたい。

なる標的の如き性質を持っている。第3にワルラスはリカードを中心にその価格理論を批判するに際し、投下労働価値説の持つリカード体系における意義に全く言及していない。また労働価値説への言及すら全く存在していない。この点も真の古典学派批判を企てるには不十分な処置と言わざるを得ない。この様な理由により我々はワルラスの古典学派批判を彼の所謂批判と考え、かかる所謂批判を介してのワルラスにおける相互依存性の観念の把握に我々の目的を限定しようとする。そして古典学派解釈上の問題点の若干は極めて不十分ではあるが脚註で与えることにする。従って我々は Oulès が指摘する様に、かかる批判を介し古典学派が単に確定せる方向の単純な因果性の観念に従い理論構成を行い、相互依存性の観念が実質上考慮せられていなかったことを積極的には論証しえなくなった。かかる論証を行うのなら、別個の方法で直接的に例えばワルラスの無視した労働価値説に焦点をしぼってより内在的な立場から古典学派体系を問題とせざるをえぬであろう。但し我々はかなりの無理は犯さねばならぬが、ワルラスの価格理論批判の中から、古典学派理論の一部に存在するかかる思惟の方法を指摘しうる様に考える。たが体系全体としてみた場合その動態的性格を考慮するなら、古典学派もまた相互依存性を自覚的ではないにせよ考慮していたことを認めざるを得ないであろう。それにも拘らず古典学派では、部分的に因果律に基く思惟を、従ってまた唯一原因的に究極的説明を与えようとする方向を残していることも論証しうるであろう。そして古典学派に比べ程度の問題とはいえ（何故ならばワルラスにもパレートの指摘する如き形而上学的論証が存在すると考えられるから）格段の相違をもって、ワルラスの中に相互依存性の観念が浸透していたことも事実であろう。

7. 我々は以上において因果律或いは確定せる方向の単純な因果性 (*causalité simple dans un sens déterminé*) という観念と相互依存性或いは時間の経過の中での相互的双方的な因果性 (*causalité mutuelle ou réciproque dans le temps*) という観念とを、何ら十分に説明することなく使用してきた。だがこれら二つの相違を明確に把えることは本論稿の観点からは極めて重要である。そこで以下若干詳細に主としてB. ラッセルに依拠してこの点

(14) B. ラッセル「神秘主義と論理」九、原因という概念について、(バートラント・ラッセル著作集, 4. 江森巴之助訳, p. 224)。

を考察してみたい。

どの派の哲学者も因果律が科学の基本的諸公理或いは諸要請の一つだと考えているが、奇妙なことに天体力学の如き進歩した諸科学では「原因」という言葉は決して出てこない。だがジェームス・ウォード博士はその著「自然主義と不可知論」の中で、このことを物理学に対する苦情とし、世界についての究極的な真理を確めようとするものが成すべきことは、諸原因を発見することであるべきなのに物理学者は諸原因を探究しようとさえしないではないかと述べている。だが物理学が諸原因の探究をやめたわけは、実は原因などというものは存在しないからなのである。ラッセルはまずこの様に論じている。そこで以下我々は以上の文章を念頭に置き次の諸問題を設定しそれに答えるという形で議論を始めたい。

(1) 哲学者が科学の基本的諸公理の一つと考えている因果律とは何か。

(2) かかる因果律——それを伝統的な因果律と名付ける——と形而上学ないし本質主義との論理的関連はどのように成立するか。

(3) 伝統的な因果律は容認しうる観念であるか、容認しえぬとすれば如何なる理由によってか、またそれを容認しえぬとしてもある意味での因果的思考と名付け得るものは存在しえないか、存在する場合その科学方法論上の意義はどうか。

(4) 伝統的な因果律あるいは上述したある意味での因果的思考に代わる法則として現代科学はどの様な法則を考えているか。

(5) かかる新しい法則は数理物理学例えば天体力学において妥当と考えられているが、これはワルラス純粋経済学の如き経済学体系或いは、ある意味で目的論的な系に対してもそのまま持ち込めるものか。

我々は以下これらの各々について簡単ではあるが一応の解答を与えてみようとする。

(1) 伝統的な因果律は例えば J. S. ミル、ベルグソンに依れば次の様に定義されている。<sup>(16)</sup> J. S. ミルは「因果律——これを承認することが帰納的科学の主要な柱である——とは継起の不変性が自然界におけるあらゆる事実とそ

(15) 上掲書, p. 207~p. 208.

(16) 上掲書, p. 213~p. 214.

れに先行する何か他の事実との間にあることが観察によって見い出されると  
 いう誰れでもよく知っている真理に他ならない」(傍点筆者)<sup>(17)</sup>と規定しており、  
 ベルグソンはこの法則(因果律)とは「あらゆる現象はその諸条件によって  
 限定されている。換言すれば同じ原因は同じ諸結果を生む」ということを意  
 味すると論じ、更に「我々が物質的諸現象を知覚する。するとこれらの現象  
 は諸法則に従う。これは次のことを意味する。(1)前に知覚された $a b c d$ の  
 諸現象は同じ形で再び起り得ること(2) $a b c d$ という諸条件の後に、しかし  
 て後にのみ表われた現象 $P$ は同じ諸条件が表われるや否や必ず再現するとい  
 うことを。」(傍点筆者)<sup>(18)</sup>と論じている。そしてラッセルはこれらと本質上同  
 じ規定を次の様に与えている。即ち「何んらかの事件 $e_1$ が与えられると他  
 の事件 $e_2$ と時間間隔 $\tau$ とがあつて $e_1$ が起こるといつでも間隔 $\tau$ の後に $e_2$   
 が継起する」(傍点筆者)<sup>(19)</sup>がそれである。かかる規定を与えるに際して、ラッ  
 セルは原因と結果との時間的接触という観念がしばしば因果律の定義に導入  
 せられている点を指摘し、それが誤りであることをも論証しており、因果律  
 という観念が成立しうるならば、上述の如き時間間隔 $\tau$ がどうしても必要で  
 あると論じている。<sup>(20)</sup>  
<sup>(21)</sup>

以上の定義から解る様に因果律は傍点を付した様に「継起の不変性」「必  
 ず」「いつでも」という条件を伴って、つまり原因 $A$ の後、時間間隔 $\tau$ を置いて  
 必然的に結果 $B$ が生起するという形を取っていることが解る。そして原因  
 $A$ は一回限りのものでなく、くり返し生起することも必要なる条件となつて  
 いる。

(2) それではかかる因果律は形而上学的立場或いは本質的立場とどの様な  
 論理的関係を持っているか。ここで我々はK. ポパーが本質主義と名付ける  
 立場に立つニュートン力学を例に引いて説明しよう。ポパーによるとニュー  
 トンはデカルトから事物の本質、つまりその事物の絶対的性質即ち他の諸事  
 物の存在に依存しない性質という観念を引きつぎ、かかる事物の本質の認識

一五 (17) J. S. Mill. Logic. Bk. III chap. V, § 2.

(18) Bergson, Time and Free Will, p. 199.

(19) ibid. p. 202. 但し傍点は筆者。

(20) B, ラッセル, 前掲書 p. 211.

(21) 上掲書, p. 212~p. 213.

可能を認め、それから天体の運行に対する究極的説明を与えようとした本質主義者であると規定されている。<sup>(22)</sup>ここで事物の本質の一例として、自らの運動状態に変化がおこることに抵抗する内在的な力即ち慣性というものが考えられるが、ニュートンは物体の諸々の内在的な本質から天体の運動法則を引き出し現実の天体の運動を説明しようとしたのであった。勿論ニュートンは重力というものの説明をかかえる立場から与えることが出来ず、本質主義的立場に立ちつつ自己の満足すべき最終的結論を求めて終生苦闘したということであるが、<sup>(23)</sup>仮にかかえる本質主義的説明が成立したとする場合、その思考方法は次の様な意味で伝統的な因果律に基づく説明と連結しうるであろう。上述した様に伝統的な因果律は「継起の不変性」「必ず」「いつも」といった表現が示す様に事象 *A* と事象 *B* との一定の時間間隔をはさんだ必然的結合を合意している。そしてかかる必然的結合を肯定しうる為には *A* と *B* との因果的結合を何らかの本質的洞察から説明しうる事が少くとも前提されていなければならないであろう。何故ならポパーがいう様に、本質を事物の絶対的性質、即ち、他の諸事物の存在に依存しない性質と規定するなら、原因 *A* は、*A* に内在する本質の故に、そのみで、即ち、他の事情にして等しいかぎりという条件なしに *B* を惹起せしめることが、必然的に肯定しうるからである。そしてたとえかかる本質主義的な説明が与えられていなくとも、それが与えられるという立場、つまり本質主義的立場を前提しなければ、因果律が合意する必然性という要素は存在しえないと考えられるのである。

(3)、この様に伝統的な因果律と本質主義的立場との論理的関係は一応明らかにせられたから次に伝統的な因果律が成立しうるか否かを考察しよう。

ラッセルは自己の因果律の定義に続いて、その中で使用せられた「事件」という概念とは何かと、時間間隔  $\tau$  はどれ程長くありうるか、という二つの問題を出し、これに答えつつ因果律の概念の成立不可能を結論している。<sup>(24)</sup>

まず「事件」という語は明らかに再び起り得る何物かであるという意味で使用せられ、ある「事件」は一つの特種でなくその多数の事例を有しうる何

(22) K. ポパー前掲書。

(23) 以上の諸点については、上掲書、p. 283～p. 285.

(24) B. ラッセル前掲書、p. 214～p. 216.

んらかの普遍，即ち，ある「事件」とはその事例となる多数の特殊的出来事が時間の経過の中で起ることを容認する様に十分広く定義された普遍であり，そうでなければ因果律は我々に情報を与え得ず成立しえぬことになる<sup>(25)</sup>と論じられている。時間間隔については次の様に論じられている。哲学者は明らかに原因と結果とは時間において接触的であると考えているが，これは不可能であり，従って無限小の時間が存在しない以上，原因と結果との間にはある有限の時間 $\tau$ の経過がなければならない。だがこのことは克服しがたい難点を惹起する。つまりこの間隔 $\tau$ をどれ程短くしてもこの間隔の間に何かが起こり予期された結果が起るのを妨害しうるからである，それ故予期された結果の実現に確信を持つ為には，その環境においてそれを妨害するものがない事が前提されねばならない，だがこのことは原因なるものがそれだけでは結果を保証するに十分でないことを意味している，そして環境を原因に含めるや事件という語の説明で示した様にくり返しの可能性が遂には無に帰することになり，因果律自体も成立し得なくなる<sup>(26)</sup>。以上がラッセルの論証である。

この様に厳密に論理的に考えるとき伝統的な因果律という観念は成立し得ぬことが明らかになったが，それでも尚我々には伝統的な因果律とは異なるがやはりある意味での因果的思考を容認しえぬであろうか。ラッセルはこれに対しては肯定的な答を与えている。彼はその為二つの説明を行っているが，我々はこの二つの説明の質の差異を問題とせず別々のものとして提示することにしよう<sup>(27)</sup>。

第1の説明，伝統的な因果律により考えられている継起の諸斉一性の範囲を越えないで次のことは容認しうる。即ちもし非常に多くの場合に何かそういう継起が観察されて来，しかもそうでない場合がこれまで発見されなかったとすれば，未来の諸々の場合においてもその継起が生ずる帰納的蓋然性がある。勿論これは帰納の原理を承認しての話である。そこで帰納の原理が承認され得るならば，その場合にはより早い事件が原因でより遅い事件が結果であると一応言い得るであろう。但しかかる特別の諸継起は伝統的な因果律

(25) 上掲書，p. 214～p. 215.

(26) 上掲書，p. 215～p. 216.

(27) 上掲書，p. 222～p. 224. 及び p. 227～p. 229.

とかなり相違している。第1に因果律は必然的とされていたが、この継起は単に蓋然的に過ぎない。第2にあらゆる事件がこの意味で原因である何らかの前件を持っていると仮定することは出来ない。我々は因果的な諸継起が見い出された場合にそれらの存在を信じるだけであって必ずそれらが見い出されるとは決して仮定しえない。第3に継起が十分ひんぱんに起る場合にはどれもみな我々の現在の意味では因果的であるということになる。例えば昼は夜の原因であるということになる。<sup>(28)</sup>

第2の説明、ラッセルはかかる説明を「相対的に孤立せしめられた系」或いは「实际的に孤立せしめられた系」という概念を導入して行っている。

「一定期間相対的に或いは实际的に孤立せしめられた系」とは「宇宙の残りの部分がどの様に構成されていようとも一定の誤差の範囲内でその期間同じ方法で働き続ける系」とであると定義せられる。そして特定の理論がかかる相対的に孤立せしめられた系に対応している場合、それは近似的に検証可能となる。例えば太陽系における諸遊星の運動は諸恒星がどの様に配置されていても近似的には同一であり、それ故太陽系は「相対的に孤立せしめられた系」である。従って引力の法則は太陽系以外の物質は無視しうると仮定するときのみ、太陽系に適用した場合経験的に検証可能となる。但しある系が孤立せしめられているか否かはあらかじめ証明出来ず、それは近似的斉一性がこの系だけについて陳述されるという観察的事実から推論されることとなる。<sup>(29)</sup>

この様な「相対的に孤立せしめられている系」という概念を導入した場合、伝統的な因果律は次の様に修正される。伝統的因果律は「何んらかの事件  $e_1$  が与えられるとき他の事件  $e_2$  と時間間隔  $\tau$  とがあって  $e_1$  が起るといつでも間隔  $\tau$  の後に  $e_2$  が起る」と規定せられたが、この規定が合意する「いつでも」という条件は、もし  $e_1$  と  $e_2$  が問題とされる期間上述の相対的に孤立せしめられている系を成していると考えれば十分の理由があるならば、その限りにおいて救い得るからである。一般的な科学的諸法則の結果としてある特定の期間を通じて  $A$  が起る場合にはいつでもその後  $B$  が起ることはあり

(28) 上掲書, p. 222~p. 224.

(29) Cf. 上掲書, p. 227~p. 228.



得ることであり、その場合  $A$  と  $B$  とはある期間を通じて実際的に孤立せしめられた系を成していると考えうるのである。<sup>(30)</sup>

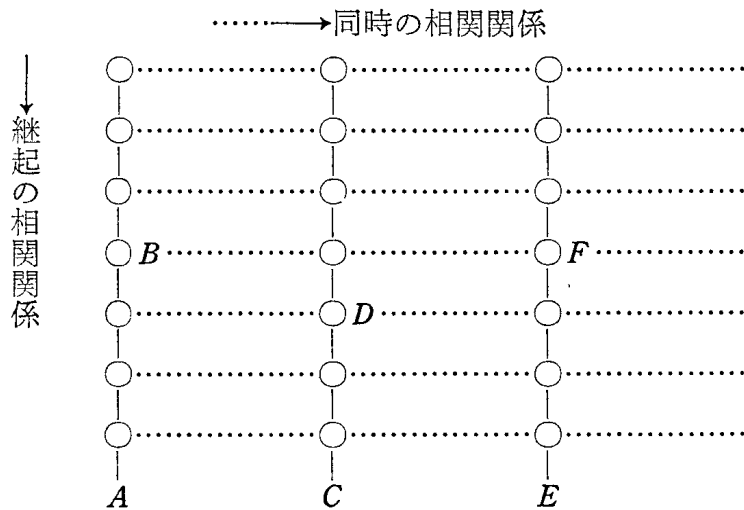
ところで第 1 第 2 の説明で与えた様な因果的思考は伝統的な因果律に基づく思考とは質的に異なるものであり、それらは形而上学や本質主義とは如何なる関係をも有していない。我々はこれを伝統的な因果律に対比してある意味での因果的思考と名付けたのである。

(4) 次に伝統的な因果律及びある意味での因果的思考に代り得るより優れた法則が存在するであろうか。この際注意すべきことは伝統的な因果律は完全に捨て去られねばならぬが、ある意味での因果的思考は科学方法論の立場からは必ずしも捨て去る必要はないということである。但しそれは少なくとも天体力学の如き最も進んだ科学においては物の役に立つものでなく、単に幼年期の科学や日常的思考においてのみ有用であることに注意せられねばならない。それ故ラッセルは原理的にではないが、実際上はかかるある意味での因果的思考を捨てている。それではそれに代るものは何であるか。それが我々の相互依存性の観念なのである。ラッセルは次の様に論じている。この様な蓋然的継起の諸法則（第 1 の説明で与えた様な因果的思考及びそれに第 2 の説明で与えた様なものを加えるべきである）は日常生活並びに幼年期の科学にとって有用であるが科学が進歩すると全く別種の法則がそれに取ってかわる。重力の法則はどの進歩した科学でも起っていることの良い例となるであろう。相互に重力で引き合っている諸物体の運動には原因と呼ぶべきものは何もなく結果と呼ぶべきものも何もない。あるものはただ公式だけである。その系に属するどの質点に対しても、どの時点にあってもあてはまり、かつある時点における諸質点の相対的位置とそれらの速度とが与えられさえすれば、その前後の如何なる時点における相対的位置でも理論上は計算可能ならしめるところのそういう特定の諸微分方程式を見出すことが出来る。そしてラッセルはかかる公式、諸微分方程式を持って伝統的な因果律およびある意味での因果的思考に代る新しい法則だと考えている。そしてこの法則を諸関係の同一性或いは諸微分方程式の同一性と表現し、数学的でない言語で正確に表現することは不可能であると論じ、更にこれは函数の観念とも言い換

(30) Cf. 上掲書, p. 229.

(31)  
 えられることを示唆している。他の箇所でもラッセルは「独立性」という概念の分析と関連させて次の様に論じている。即ち、*B*が*A*の原因の欠くべからざる部分でない場合に*A*は*B*から独立だと言われるが、因果性が相関関係以上のものでないことが認められると、或いは継起の相関関係と同様に同時の相関関係もあることが認められると、ある出来事の原因となる一列の先行事象には何の独自性もあるわけではなくて、同時の相関関係がある場合にはいつでも一列の諸先行事象から他の系列のそれへとたどって、原因たる先行事象の新しい諸系列を得ることが出来ることが明らかとなる、与えられた出来事に先行する因果の諸系列がこの様に複数であるが為に特定の原因という観念は不明確となる、と。(32) この点を図式的に説明すると以下の様になる。(33)

下図において*B*が*A*の原因と言い得るばかりか*A*と同時的な*C*の先行現象である*D*も*E*の先行現象である*F*も*A*の原因と言い得るのであり、従って*A*の特定の原因という観念は不明確になるのである。



この様に同時的継起的な全要因の相互作用を直接前提し、かかる観念を導きの糸として理論構成を行う立場がワルラスに存在する相互依存性の観念に依拠する立場なのである。但しワルラスにはパレートの所謂形而上学的論証が残されている。従ってワルラスにはかかる立場による首尾一貫性は見られ

(31) 上掲書, p. 224~p. 225.

(32) B. ラッセル「神秘主義と論理」六, 哲学における科学的方法について  
 パートラント・ラッセル著作集 4 江森巳之助訳, p. 138~p. 139.)。

(33) 上掲書, p. 139. の訳者図解による。

なかったのである。

ここで次の諸点を注意しておこう。

(a) ラッセルは上述の新しい原理即ち彼が諸微分方程式の同一性と呼ぶもの或いは相互依存性の観念が、アプリオリに自明の思惟の必然ではなくて、それは経験的一般命題である多数の法則から引き出された一個の経験命題だと論じている。<sup>(34)</sup> この立場はパレートの立場に近接するものであり、パレートは相互依存性を仮説と考え経験的事実がこれに反するときにはいつでもそれを捨てる用意があると論じている。<sup>(35)</sup> それに反してワルラスにおいては我々が他の機会に考察した様に彼の認識論的立場がカント的認識論に近接していると推察し得るところから、相互依存性の観念とはカントの所謂カテゴリーということになるであろう。この点はワルラスとパレートの認識論或いは知識論の相違に由来するものである。だがそれがアプリオリに我々の根底に横たわっているカテゴリーであれ、単なる経験的仮説であれ理論構成に際してそれが果す機能に大差はないのであるから、我々はワルラスの相互依存性の観念がラッセルの示す如きものと考えうるのである。

(b) 部分均衡分析と一般均衡分析との区別は厳密に考える時若干曖昧さを残すのであるが、上述した實際上孤立せしめられた系の最も単純な場合を因果的に説明する理論は部分均衡分析の一例として考えうるであろう。更に實際上孤立せしめられた系の比較的単純な場合に対応する理論を部分均衡理論と名付けるならば、かかる理論は理論の応用という観点からは意味あるものとなる。事実 W. Jaffé によるとワルラスはその応用経済学では部分均衡分析の手法の意義を理解しているということである。<sup>(37)</sup> その意味でも我々はある意味での因果的思考を否定することは誤りなのである。

(5) 以上我々が相互依存性の観念と伝統的な因果律の観念及びある意味で

(34) B. ラッセル, 前掲書 p. 225.

(35) V. Pareto, *Traité de sociologie générale*, § 22 p. 12. § 1732. p. 1076.

(36) 前掲拙著。

(37) W. Jaffé は L. Walras, *Éléments* の英訳の, Lesson 28 の, Translator's note の中で, Milton Friedman の「The Marshallian demand curve」(*Journal of political economy*, Vol. LVII, No. 6. December 1949 p. 463 ~ p. 495) に言及しつつ, この点を指摘している。

の因果的な思考方法を説明する為に依拠したラッセルの論述は、天体力学という最も進んだ数理物理学を念頭において行われたものである。だが我々が問題としているワルラス純粋経済学体系は、人間及び人間が構成する諸集団つまり経済主体が個別的に行う目的的活動とその社会的な帰結を扱う社会科学の体系である。かかる体系はある意味で目的論的系と規定しうるであろう。ラッセルは目的論的という意味を正確に定義することは困難であるが、大づかみに言えば、目的論的系とは「その中で諸目的が実現されるところの系即ちその中で特定の諸欲望——より深遠であろうとより基本的であろうとより普遍的であろうとかまわぬ——がそれらの目的の実現の為に追求されているところの系」<sup>(38)</sup>と規定している。勿論この点については目的とは何か、如何なる主体の目的なのか、国家のか、個人のか、資本のかという問題、更に価値判断の関係でより詳細に規定せねばならぬ問題が生じるけれども、この点を見捨てることにしたとき経済系はラッセルの意味で目的論的系である。ところが天体力学が扱う質点系は通常機械的系と考えられている。ここで機械的系とはある系が特定の諸時における特定の諸物体の位置という如き純粋に物質的な一連の決定因子を持っているとき、その様な系を意味する<sup>(39)</sup>。従って機械的系から引き出された相互依存性の観念或いはその観念に従って理論構成を行うことの優位性の主張が、そのまま目的論的系にも持ち込めるであろうかという問題が生じるであろう。この問題は勿論機械的系と目的論的系とが対立するという考え方を前提している。そしてこの問題はいわば社会科学と自然科学との方法論上の本質的差異を問題とする一層高次の問題意識からは早急に答を与え得ない難問題である。だが我々はワルラスが自ら「純粋経済学とは全く数理物理学に類似した科学である」<sup>(40)</sup>と論じていること、更に彼がベーコン的原理を尊重していることを一つの理由としてラッセルの次の如き見解を一応受け入れ得るのではないかと考える。即ち宇宙が機械的であるという事実——仮に事実だとすれば——はそれが上で規定した目的論的であるか

(38) B. ラッセル「神秘主義と論理」九、原因という概念について p. 232.

(39) 上掲書, p. 231~p. 232.

(40) L. Walras, *Éléments* § 30.

(41) L. Walras, *Étude d'économie sociale*, p. 271.

どうかという問題には何の関係もない。その中であらゆる願望が実現される系もあるかも知れず、その中であらゆる願望がさえぎられる系もあるかも知れない。それ故我々の現実の世界が目的論的であるかどうか或いはどの程度まで目的論的であるかという問題は、それが機械的であるということを証明することにより解決し得ない。<sup>(42)</sup>これがラッセルの見解でありその際彼が目的論的系と機械的系とを対立的に把えていないことは明らかである。

11. 我々は本論稿ではあくまでワルラスの純粋経済学の枠内にとどまりそれと応用・社会経済学との関連を考慮外においた。だが相互依存性の観念がそれらとも関連を持つことは明らかである。何故なら応用経済学は純粋経済学の認識成果を媒介しそれを基準にして構成せられているし、更に社会経済学は我々が他の機会に考察した様に、所有の価値命題の中に補助定理Ⅱを含み、これにより広義のジェヴオンズ式交換なるものが所有論の立場から不可欠のものとして考えられているから、<sup>(43)</sup>当然純粋経済学の認識成果を媒介せざるを得ぬものである。純粋経済学は広義のジェヴオンズ式交換が行われる条件を教示するものだからである。そして応用・社会経済学に純粋経済学の認識成果が必要であるということは、とりも直さずそれを基礎づけている相互依存性の観念が応用・社会経済学においても媒介せられていることを示すであろう。だが問題はむしろ以上の点にはなく我々が本論稿で考察の対象としなかったワルラスにおけるパレートの所謂形而上学的論証と応用・社会経済学との関連であろう。かかる形而上学的論証が応用・社会経済学と純粋経済学との媒介項として重要なのではないかという問題は当然生じてくる。それ故問題は次の様な形になる。パレートの如くワルラスにおける形而上学的論証を除去しパレートの純化された純粋経済学は、そのままワルラス的な応用・社会経済学に媒介せられるか、或いは応用・社会経済学への媒介が可能なる為には形而上学的論証の全部またはその一部が不可欠であるか、という二者択一的な形で問題が提起されねばならぬであろう。

(42) B. ラッセル, 前掲書 p. 232.

(43) 前掲拙著「L. ワルラスの社会経済学」第2部, L. ワルラスの社会経済学, Ⅱ, L. ワルラスの所有論, p. 98~p. 117 を参照のこと。

## 1. 生産物価格についての古典学派の理論の提示と拒否

### 1.1. 生産物価格についての古典学派の理論の提示

ワルラスは古典学派の生産物価格理論についてリカード及び J. S. ミルの原典に基き考察を開始している。リカードは次の様に論じる。

「それらの価値が、それらの稀少性 (Scarcity) により決定される若干の財がある。如何なる労働も、かかる財の量を増加させえない。それ故、その価値は供給の増加により低下させえない。若干の稀少な彫刻や絵画、稀少本や稀少な硬貨、極めて限られた量しか存在しない特殊な土壤に成長したブドウからのみ作られるブドウ酒、がそれである。それらの価値は、それらの生産の為に当初必要であった労働の価値からは完全に独立であり、それらを所有しようとする人々の変化する富や傾向 (inclination) と共に変化する。

しかしながらこれらの財は市場で日々交換せられる財の量の非常に小さな部分を占めるにすぎない。そして欲望の対象である財の大部分は労働により獲得せられる。それらは、もし我々がそれらを得るに必要な労働を投下する<sup>(44)</sup>なら、何らか指定された制限なしに増加せられる」

ワルラスはかかるリカードの議論と本質的に変わらない叙述を J. S. ミルに見出し、ここにリカード学説の規則的連続的な発展と維持<sup>(45)</sup>が存在すると考えている。J. S. ミルは次の様に論じる。

「……若干の狭い限界を越えて、その量の増加が物理的に不可能であるものがある。例えば土壤、気候、向きという特殊な環境においてのみ成長しうる様なブドウ酒、古い彫刻、古い巨匠の手になる絵画、稀少本や稀少な硬貨或いは好古家の興味を引く物、更に限られた広さを持った町の家屋、建築用地……なんらか任意の町の最も好ましい一角、自然美に特に恵まれた公園や家屋……潜在的には何らか全ての土地はこの種の財である (傍点著者) ……」

(44) L. Walras, *Éléments d'économie politique pure* (ed. def. 1926.) p. 391~p. 392. 尚、原文は、D. Ricardo, *Principles of Political Economy and Taxation*, Ch. 1 [Gonner edition, London, George Bell and Sons, 1891, p. 6] である。

(45) *ibid.* p. 392.

だが他の範疇がある。それは売買せられる全てのものの大多数を占めている。そういう範疇に属する財の獲得の障害は、その財を生産する為に要求される労働と支出 (expense) にのみ存在する。若干の労働と支出なしにそれらを獲得することは出来ない。だが誰かがかかる労働と支出を投下しようとする時、生産物の増加に対する如何なる限界も存在しない<sup>(46)</sup>」

以上の如き原典からの引用を行なった後ワルラスは直ちに次の如く論じる。

古典学派（ワルラスはこれらを英国学派と名付けている）は、財を不可増財と無限に可増的な財に区別し、分析を専ら後者に集中し、後者に関して、生産物の販売価格を決定するものは生産費の額であると主張する。もし彼等が生産物を可増財（これは無限に可増的な財と区別せられている）と不可増財に区別するに留り、前者に関し、自由競争の制度下では、それらの販売価格は生産費に等しくなると主張するに過ぎないなら、彼等の主張に対し批判すべきことは何事も存在しない。だが彼等が無限に可増的な財の存在を主張し、それらの販売価格を決定するものは生産費であると主張する時、彼等は根本的な誤りを犯している<sup>(47)</sup>。

この様にワルラスの古典学派価格理論に対する批判の根本点は、無限に可増的な財は存在しないこと、可増的な財の販売価格を決定するものは生産費であること、の2点に集約される<sup>(48)</sup>。注意すべきことは自

(46) *ibid.* p. 392. 尚原文は John Stuart Mill, *Principles of Political Economy*, Book III, Ch. II, § 2 [Ashley edition, London, Longmans, Green and Co. 1909, p. 444] である。

(47) *ibid.* p. 393.

(48) 我々はこの脚註を借りてワルラスの古典学派価格理論の解釈にひそむ若干の問題点を指摘しておく。

1. ワルラスはリカード及び J. S. ミルからの引用後直ちに古典学派価格理論の命題を所謂生産費説的のものとして提示している。だがかかるストレートな提示は古典学派批判の立場からは説得的でない。つまりワルラスは古典学派の価値論に対する十分な考察の後この命題を提示すべきであったと我

々は考える。リカード、J. S. ミルを一括して両者が生産費説の立場にあったと断定すること、リカードが生産費説をとっているとしたときその根拠づけ、またJ. S. ミルの生産費説との違い、投下労働価値説に対するリカードの立場やそれとリカードの分配理論との関連、更にリカードJ. S. ミルの需要側面の扱い方等についての言及が存在する必要があったと我々は考える。

2. 厳密に考える時我々はワルラスの分析観点と古典学派の分析観点とが相違しているのではないかと考える。ワルラスはJ. S. ミルを批判した文脈で「(J. S. ミルは) あらかじめそれに注意することなく、彼自身もその事に気付かずに、生産的諸用役の与えられた量を伴った所与時点での生産の増加の場合から、生産的諸用役の増加する量を介してのある時点から他の時点にかけての生産の増加の場合に移っている」(L. Walras. op. cit. p. 398) と論じ更に「(J. S. ミルは) 進歩的社会における価格の運動の問題と生産物価格の樹立の問題とを混同している」(L. Walras op. cit. p. 398) と論じている。このこと及び前後の文脈からワルラスが所謂与件不変の仮定に立ち（その他に完全競争ワルラス的行動仮説等の仮定が暗に前提されている）所与時点での価格決定の問題を考察の対象としていることが解る。それに反して古典学派では端的に進歩的経済、つまり与件が変化しつつある経済における価格の運動が考察の対象とされ、かかる経済の運動が長期的には所謂定常状態に収束し、そこにおいて価格が如何に決定されるかが問題とされているのである。即ちワルラスでは与件不変等の仮定下での価格の決定が、古典学派では与件の変化を入れて定常状態へ収束するプロセスを重視しつつ、定常状態での価格成立の問題が扱われている。この様に両者の分析対象分析方法は異なるものである。それ故これらを異にしたまま古典学派の価格理論をワルラス的枠組に持ち込んで批判すること自体に問題がある様に思われる。このことはワルラスが古典学派価格理論を生産費説と解釈した時、すでに前提されていたことであり、ワルラスは販売価格という表現で自己の所謂均衡価格を意味せしめていると解釈される。だがこれが古典学派命題の批判である為にはかかる販売価格とは市場価格ではなく所謂自然価格でなければならないであろう。又ワルラスが古典学派が自由競争の制度下では販売価格は生産費に等しくなるという主張を行うに過ぎないなら、そこには問題はない、と論じている時でも、生産費の中にワルラスは地代を含めている。それ故生産費とはワルラスの立場からは生産原価に等しいものである。だが古典学派に即するなら、生産費は直ちに生産原価ではない。それは限界単位の生産物の供給に必要な限界費用を意味するに過ぎず、かかる限界費用が生産物価格を決定し、それから賃金利子等の費用を控除した残余が地代と考えられることになる。更にワルラス的均衡状態（ここでは販売価格＝生産原価の条件が導入



されているが)と古典学派の定常状態とは厳密には区別せられねばならぬ概念である。例えば古典学派では賃金は定常状態では自然賃金つまり生存費の水準に落ち着いており、人口増加の誘因は全く存在しないが、ワルラス的均衡状態にはかかる含みはなく、人口増加の誘因を否定してはいない。ここで分る様にワルラスでは自然価格市場価格の区別は存在せず、両者ともに市場価格として統一され本文で明らかにする様に同一の原理即ち需要供給の法則により決定されると考えられている。古典学派の定常状態とは言葉通り定常的であるが、ワルラスの均衡状態とは一定の分析上の仮定(与件不変等)のもとに成立する単なる均衡状態に過ぎない。特にワルラスでは人口は外生変数であるが、古典学派では自然賃金、市場賃金の区別を介して内生変数の位置を占めている。この様にワルラスの古典学派批判は、古典学派の分析対象、分析方法を一応無視し、自己の枠組のもとに解釈しなおし、その上に成立しているあくまでワルラスの所謂古典学派批判としての性格を帯びている。それにも拘らず、かかる批判に意味を見出す為には我々は如何なる解釈を行わねばならぬであろうか。我々は問題を比較静的のものに修正することにより一応かなりの無理を伴うであろうが、両者の分析対象分析方法を統一しうるのではないかと考える。我々は古典学派の定常状態とワルラスの均衡状態が当初成立していると仮定し、両者が共に与件不変の仮定を満すが故に両者に存在する差異を無視することにする。そしてここで与件の一つ例えば嗜好に変化が生じたと考え、これが如何に新たな定常、均衡状態に収束するかを問題とする。この場合には新たな均衡価格成立に関してワルラスでは単に需要供給の法則が完全競争やワルラス的な経済主体の行動原理等と共に、分析に際して使用されているに反し、古典学派では生産費説が中心になっていることが分る。ワルラス的推論は大略次の如くである。特定産業の生産物への嗜好の増加は、需要の増加をもたらす、市場価格を引上げる。故に当該産業では利潤が発生し、これが生産の増加をもたらす。この際生産用役の社会的総量は一定であるから、当然それらの価格は上昇する。故に当初発生した利潤は供給増加による価格の下落と生産費の上昇を介して消滅する傾向がある。他産業ではこれに伴って生産量の拡大縮小が生じるであろう。これに反して古典学派での推論は大略次の如くであろう。今単純化の為一国一産業で閉鎖経済を仮定し、その産業として小麦産業を取り上げ、かつ小麦の需要は価格に対して完全に非弾力的であり常に人口に比例した一定量が価格の如何にかかわらず需要されると仮定しよう。この時嗜好の変化により人口数一定にも拘らず、比例定数が増加し需要量は増加するものとする。そしてかかる需要が即時的に増加する時既存供給量の下では市場価格が自然価格を乖離し利潤が発生する。それ故生産拡大への刺激が生じるが、人口数即ち労働力が一定で

由競争という仮設的制度下では販売価格が生産原価に等しくなることを古典学派同様ワルラスもまたその論証の方法に差異はあるにせよ承認することである。それ故古典学派の価格理論、所謂生産費説は生産費が原因となり販売価格がその結果として決定せられるという様に、所謂確定せる方向の単純な因果性の観念に従って構成せられている点が批判せられることになる。そしてワルラスは以下考察する如く相互依存性の観念に従って主として生産物市場と生産用役市場との相互作用を考慮しつつ生産費が販売価格を決定するのではなく、販売価格が生産費に作用し逆に生産費も販売価格に作用することを論証しようとする。

---

あるから生産は拡大されえず市場賃金が自然賃金より大となる。古典学派ではここで人口増加を導入しあくまで与件の変化を想定して問題を処理するのであるが、ワルラス的にはこの発想は存在しない。ワルラスでの人口一定の人口とは、古典学派の所謂生産的・非生産的有閑階層を全て含んでおり、人口一定の仮定下でも賃金率の変化を介し生産調整は行われるが、古典学派での人口一定とは上述の仮定下では単に生産的労働のみであり賃金率の変化によりその絶対量は変化しえない。それ故古典学派の人口をワルラスの如く広く解釈すればつまり自発的失業をも入れこれが賃金率上昇と共に労働力となると解釈すれば、その時需要量に見合った供給量は生産される。だが収穫逡減の仮定から供給の限界単位について必要な限界費用は増加する。この費用には前述の如く地代は含まれていない。そして需要についての上記の想定からかかる限界費用が直ちに販売価格となる。もしこの販売価格において利潤が正常利潤であり賃金が自然賃金であるとすれば、これは直ちに自然価格である。従って古典学派では自然価格を決定するのは生産費の額であるという命題が成立するであろう。

ところでかかる古典学派の命題とワルラス的立場からの命題との相違は結局古典学派による需要側に関する特殊な仮定に或は古典学派の需要側面への分析上の弱点に由来するものである。古典学派例えばリカードにおいては限界概念が生産の問題に関連して導入されつつも需要の問題に関連して導入されなかったこと。従って限界効用概念やそれに基いた需要関数の演繹が欠除し更に経済系に主観的に満足せられた効用の側からある意味で決め手となる説明を与えるという視角が欠けていたことは事実である。尚我々は以上の分析において労働価値説の持つ意義を全く考察の外に置いたことを指摘しておきたい。

する。それ故われわれの認識目的からは「無限に可増的な財は存在し得ぬ」という批判点の考察は重要な意味を持たず、われわれは専ら販売価格を決定するものは生産費であるという命題の批判を考察しそこにワルラスにおける相互依存性の観念の存在をつきとめたい。

## 1.2. 古典学派価格理論の批判

ワルラスはまず生産費がそれ自体独立に決定せられた後、それがそのまま販売価格を決定するのではなく、販売価格は生産物の効用と量の故に生産物市場で決定される (*Le prix de vent des produits se détermine sur le marché des produits, en raison de leur utilité et de leur quantité*)。このこと以外に考えるべき他の条件はなく、それが必要にして十分である、と論じている。<sup>(49)</sup> ところでこの表現は“生産物の

(49) 我々はここで批判の第1点に言及しよう。ワルラスは次の如く論じる。社会的富（社会的富とは有用性とそれとの関連で把えられた量的有限性ととの二条件を共に満す一切のもの、である）の一部を成す全てのもの、即ち土地、人的能力、本来の資本等の *capital* 及び全ての種類の *revenue* は無限量存在しえず有限量しか存在しえない。土地及び人的能力は自然的富であり、本来の資本及び他の一切の人工的富は、土地、人的能力、土地用役、人的用役からの生産物である。ワルラスはこの様に論じ J. S. ミルが土地が有限量しか存在しないことを許容している（傍点引用箇所）点に着目し何故彼が人的能力も有限量しか存在しない点を許容しないのかを疑問視する。ワルラスの論理からは人的能力土地が共に有限量しか存在しない時無限に可増的な財など存在する余地はないからである。 (*L. Walras, op. cit. p. 393*) ワルラスの批判の第1点は以上の如きものであるが、我々はワルラスが古典学派の表現を字義通り正直に解釈しすぎているのではないかと考えざるをえない。古典学派では与件の変化しつつある進歩的経済が分析の対象とされているから人口の増加は承認されており、耕境が未だ豊富に存在する時には無限に可増的な財の存在を主張することには全く意味がないわけではないからである。そして古典学派も農業部門では土地の有限存在から収穫逓減の傾向が出現することを承認している（それに反して製造工業では収穫不変が仮定されている）。つまり古典学派は条件付きで無限に可増的な財の存在を主張しているのである。

(50) *L. Walras. op. cit. p. 394.*

効用と量の故に (en raison de leur utilité et de leur quantité) という曖昧な語句の解釈をめぐる問題を惹起するが、われわれは一応 F. Oulès の解釈にそい、効用を需要と量を供給と解釈しておきたい。F. Oulès は量および効用という語は十分にワルラスの思想を表現していない。彼が量について語る時明白に供給された量が即ち供給が問題となっており、彼が効用について語る時彼は需要された量を通して表わされる効用を、要するに需要を示そうと欲している、と解釈している。<sup>(51)</sup> 勿論かかる解釈はある価格での需要量が一定の条件下で需要者の効用の最大化をもたらす如きものであること、またある価格での供給量が限界生産力説導入後のワルラス体系に即すとき一定の条件下で企業の費用最少化をもたらす如きものであることを少しも否定してはいない。従ってかかる需要供給は例えばカッセル流の需要と供給つまり経済主体の動機理解を行なうことを避け単に直接的に観察されうる経験的な需要供給を意味するものではない。更にかかる解釈は主観価値説の特徴つまり主観的な効用の満足という側から経済系にある意味で決め手となる説明を与えるという立場と矛盾するものではない。そこでかかる解釈を肯定するとき、ワルラスの真意は生産費が独立にそれ自体決定せられた後に、そのままそれが販売価格を決定するのでなく、販売価格は生産物市場において生産物の供給と需要の故に決定せられる、換言すれば販売価格は生産物市場での生産物の供給と需要との相互作用により決定せられるということになる。だがこの限りでは未だ生産物市場と生産用役市場との相互作用は問題とされていない。

ワルラスは続いて販売価格が生産費を越えるか否かは問題ではなく企業家にとって越える場合には (利潤) (bénéfice) が、越えぬ場合には損失 (perte) が発生するに過ぎず、それ故生産費が販売価格を決定するのではない、<sup>(52)</sup> と論じ、次の2つの命題を立てそれぞれを論証する。

(51) F. Oulès, op. cit. p. 171~p. 172 註 (40)

(52) L. Walras. op. cit. p. 394.

1. 古典学派の命題とは逆に生産物価格が生産費を決定すること、2. 逆に生産費もまた生産物価格を決定することがそれである。<sup>(53)</sup>そしてかかる命題の論証に際しワルラスは生産物市場と生産用役市場との相互依存性の事実を描写している。

第1の命題について。<sup>(54)</sup>生産用役価格は生産用役市場で地主労働者資本家によりなされる供給と企業家によりなされる需要との故に樹立せられる。そしてかかる企業家による需要はまさに生産物の価格に依存

(53) *ibid.* p. 394.

(54) 尚以下の議論においてワルラスが地主労働者資本家の行動原理として極大満足の追求を仮定し、それ故限界効用原理に立っていることは明らかであるが企業家の行動原理として限界生産力原理を置いているかどうかは断定しえない。だが限界生産力原理を導入し生産係数可変性を仮定しても、固定的生産係数を仮定しても議論の筋は同一であると考えられる。以下の本文において、企業家は利潤が存在する時生産拡大を行う、という文脈の解釈がこのいずれの仮定を取るかに従い若干様相を異にするのみである。固定生産係数の仮定下では正の利潤を伴った均衡生産量なるものは企業家にとり存在しえず利潤ゼロの状態以外に均衡値は存在しえない。可変的生産係数の仮定下では正の利潤を伴った均衡生産量は確定しうる。だがこの場合でも企業家は正の利潤の存在する限り資本ストックの拡大を通じて生産量を拡大しようとするし、又他産業からの他企業の流入が考えられることになる。この場合資本財ストックは個々の企業にとり増減するが社会的総量は不変と考えられている。例えば資本財ストックは全て資本家が所有しそれを資本財用役市場で賃貸しするという場合を想定するなら、資本財に対する総需要は正の利潤の存在する限り増加し賃料は上昇することになる。利潤の幅は賃料の上昇を一つの理由として減少するし、賃料の上昇は利潤の存在しない或いは利潤幅のともと小さな産業における企業の脱落を生ぜしめる。それ故総資本財ストック一定の仮定と正の利潤の存在する際の個々の企業による資本財ストックの増加を介しての生産拡張とは矛盾するものではない。もとより賃料の上昇は資本財産業への資本の流入を介し消費財生産と資本財生産の比重を変化せしめ、このことが社会の総資本財ストックの増加を導くであろうが、ワルラスの分析はこの様な事態の発生以前に限定せられている。我々は註3で言及したJ. S. ミルへの批判を尊重する限り一応この様に解釈すべきと考える。このことはまたワルラスが生産の一般均衡分析のみを背後においていたことを示唆するであろう。

する。何故なら企業家による生産用役需要は利潤を生ずる生産物、つまり販売価格が生産原価を越える生産物にとって、企業家の生産拡張の故に増加し、このことは（生産用役の供給側の事情に変化なき限り）生産用役の価格の上昇をもたらすし、また損失を生ずる生産物に関しては全く同様の理由から生産用役価格の下落をもたらすことになるからである。この様に生産物価格は生産用役価格に従って生産費に作用しそれを決定するという側面が存在することになる。<sup>(55)</sup>

第2の命題について。ワルラスは上述の如く、単に生産物価格が生産用役価格、従って生産費に作用するのみでなく、逆に、生産用役価格に従って生産費もまた生産物価格に作用すると論じている。但し、この際かかる反作用は、生産用役価格の、生産物の供給量への反作用を介してであることが、特に注意されねばならない。ワルラスはかかる生産用役価格の生産物価格への反作用を考察するため、生産用役価格の生産物の供給量への作用を様々の場合について分類する。

1. もはや存在しない生産用役の場合、リカードの「高価な彫刻や絵画、稀少本、稀少硬貨」J. S. ミルの「古い彫刻や絵画、稀少本、稀少硬貨、考古趣味の対象となる他の物」の場合、がそれである。この場合には、これらの物を生産するに必要な生産用役はもはや存在しない。従ってわれわれは生産用役が価格を持ち、それが生産物の供給量に反作用することを主張しえない。この場合には生産物の価格はリカードやJ. S. ミルの主張通り需要と供給の関係からのみ成立する。<sup>(57)</sup>

2. 特殊な生産用役の場合、即ちリカードの「極めて限られた土地からのみ引き出される従って極めて限られた量しか存在しない良質のブドウ酒」、J. S. ミルの「ある種の土地からある種の気候のもとでのみ生じるブドウ酒、ヴェニスのような保塁に囲まれた町の中の家屋や建

(55) L. Walras. op. cit. p. 394.

(56) ibid. p. 394.

(57) ibid. p. 394~p. 395.

物、何んらかの町の最も美しい一角、自然美を享受している家や公園」がそれである。この場合には、生産用役は存在している。勿論それは人為的独占の対象ではなく生産物に対し極めて特殊であるにすぎない。例えば他の土地はブドウを作り得ず、たとえ作っても、良質のブドウは作り得ない。それ故、これらの生産用役は、競争を恐れずそれらの価格の上昇は、類似の用役を生産に向け引きつけない。何故なら類似の用役は存在しないから。従って生産物の価格が上昇し、それに続いて、生産用役の価格が上昇しても、この上昇は生産物の量、<sup>(58)</sup>従ってその価格に反作用を及ぼさない。ここでワルラスはリカード、J. S. ミルを批判し、彼等がより方法的に分類を行なったなら、彼等は特殊な土地用役同様、特殊な人的用役の若干の例をもこの第2の範疇に分類していたであらう。例えば天才的芸術家、偉大な外科医等の用役がそれである、と論じている。<sup>(59)</sup>

3. 非特殊な生産用役の場合、この場合が大部分を占める。これらの用役は非特殊即ち種々の用途に代替可能であり、その数は多数である。但し土地用役の場合には広い代替性を有するとはいえ、人的用役に比べその範囲は限られ、我々は特殊性を設定せざるをえない。むしろ非特殊性が一般的で、特殊性が例外なのは、人的用役の場合である。従って人的用役の場合には、職業の選択の大体の基準は賃金に依存する。そして非特殊な生産用役と特殊な生産用役との相違は前者が競争を恐れるということにある。ある生産部門での賃金の上昇は、程度差はあれ、かなりの量存在する類似の他の生産用役をその部門に向け引きつける。生産物の価格が上昇し利潤が発生した場合、企業家は生産用役の需要を増加するが、この事は生産用役価格を一時的にはかなりの程度上昇させる。だが類似の生産用役の流入の結果最終的には若干の上昇が生じるに過ぎない。また当該部門への生産用役の

(58) *ibid.* p. 395.

(59) *ibid.* p. 395.

流入により、同時に生産物の供給量の増加が生じ、従って生産物価格の上昇も大幅には生じないことになろう。<sup>(60)</sup>

2及び3の類似性と相違、リカードと J.S. ミルは2と3を絶対的に区別するが、上述の土地の場合や、労働に関してさえ、無限の代替性は存在しえぬから、現実ではこの区別は相対的である。そしてこの2つの場合には生産物価格と生産費との間に一致の傾向が存在する。生産物価格の上昇或いは下落は、生産用役価格の上昇或いは下落を、もたらす。だが2の場合には生産用役価格のかなりの上昇或いは下落は、確定的な結果であり、それは生産物の量、供給に、従って生産物価格に反作用をもたらさない。逆に3の場合には、生産物価格の上昇（下落）を介した、生産用役価格の、かなりの上昇（下落）は、一時的な事実である。この一時的なかなりの上昇（下落）により、類似の生産用役の流入（流出）が生じ、これが生産用役価格の上昇（下落）の程度をおさえ、更に生産物の供給の増加（減少）をもたらし、当初の生産物価格の上昇（下落）を抑えることになる。<sup>(61)</sup>

以上がワルラスによる古典学派価格理論への所謂批判の要旨であるがそこでワルラスが諸々の暗黙の前提を置き議論を展開していることが注意せられねばならない。かかる前提を全て列挙することは困難であるが、少なくとも彼が1. 与件即ち人口資本ストック技術嗜好等を不変に保ちつつ、任意の不均衡状態から出発し均衡状態への収束の過程に着目しつつ議論をしていること、従って均衡状態から出発し与件のどれかを変化させ再び均衡状態への復帰に着目する比較静学的分析を明示的に採用していないこと、2. 完全競争の仮定を特に価格機構が円滑に機能し生産物生産用役の売手買手が **price taker** としての位置を占め、生産用役の所有者の各産業への自由な可動を認めるという仮定を置いていることはほぼ推察しうるところであり、更に彼がここでは

(60) *ibid.* p. 395~p. 397.

(61) *ibid.* p. 397.



主として背後に生産の一般的均衡理論を置いて議論を展開している様に思われることも付加されるべきであろう。

だがワルラスのかかる論証には次の様な些細ではあるが分析上の問題点が存在する様に思われる。上述の第1命題即ち生産物価格が生産用役価格に作用することを論証するに際して、ワルラスは利潤の存在の原因を生産物価格に求め、かかる正の利潤の存在を介して生産用役への需要従ってその価格への生産物価格の作用を結論しようとしている。だが利潤の存在即ち販売価格が生産原価を越えるということは単に生産物価格にのみ依存するものでなく、その時点での諸々の他の要因に依存するものであるから、ワルラスの様に論証することは、純粋に生産物価格の生産用役価格従って生産費への作用を示し得ないであろう。それ故我々はワルラスの如く均衡への収束の過程を問題とするのでなく、比較静学的に問題を立て直し、ワルラスの主張の本旨をより明確に示し得るのではないかと考える。つまり当初には各産業において利潤ゼロの均衡状態を想定し次に与件のうちのどれか例えばある産業の生産物への消費者の嗜好を変化させて比較静学的に新たな均衡状態への復帰を問題とすることによってである。このとき上記第1第2の命題は次の様に論じ得るであろう。

各産業において利潤ゼロの均衡状態を想定する→次にある特定産業の生産物への嗜好の変化を想定する→このとき当該生産物への需要の増加が生じ当該生産物の価格が第1次的に上昇し利潤が発生する→かくて企業はより一層の利潤を求めて生産の拡張を計画し生産用役の需要は増加し生産用役の価格も第1次的に上昇するであろう。ここまでが第1の命題でありこの様にして我々は生産価格の生産用役価格への作用の側面を純粋に指摘しうるのである。次に当該産業における生産用役価格の上昇の故に他産業からの類似の生産用役の流入が生じる→かくて生産用役価格は若干下落するが出発時と比べてその一般的上昇が生じるであろうし、また生産用役の他産業からの流入により当該生産物の供給が増加するであろう→かくて当該生産物の価格は若干下落するが出発時と比べてその一般的上昇が生じるであろう。ここまでが第2の論証である。そしてかかる互相作用の連鎖は利潤が存在する限りくり返し行われ、もし与件の側にこの期間にわたって変化が存在しないとすれば最終的には消滅する傾向を持つであろう。

以上我々はワルラスの古典学派価格理論への所謂批判に基き、ワルラスにおける相互依存性の観念の存在を具体的に明らかにしえたと考える。もとより以上のワルラスの分析は我々がその若干を修正した様に極めて厳密さを欠き、ヴィジョナルな性質が強いが、我々の認識目的からはかかる叙述の厳密性の欠除は重大な障害とはならなかったのである。

## 2. 古典学派地代理論の提示と批判<sup>(62)</sup>

### 2.1. 古典学派地代理論の提示

古典学派（ワルラスの所謂英国学派）の地代論は、18世紀末葉に、Dr. Anderson により創始され、19世紀初頭再び Sir Edward West, Malthus により提示され、Ricardo の手で普及され、J. Mill, Maccullock により厳密化され、J. S. ミルを介し依然として殆んど全ての英国学派の経済学者により信奉せられている。<sup>(63)</sup>この様にワルラスは論じ、リカード、J.S. ミルに従い、それを提示する。

リカードは次の様に論じる。

「資本と労働の等しい使用により、100, 90, 80, クォーターの穀物の純生産物を産出する No.1 No.2 No.3 の土地を想定しよう。人口と比べ地味豊かな土地が豊富に存在し、従って No. 1 のみを耕作することが必要である新しい国家においては、全ての純生産物は、耕作者に属し、それは彼が前貸ししている資本 (stock) の利潤であろう。人口が増加し、No. 2 の土地の耕作が必要となると（そして No. 2 からは90クォーターのみが労働者を扶養した後に獲得せられる。）No. 1 の土地には地代が生じることになる。何故なら、さもないければ、農業資本について2つの利潤率が存在せねばならぬか、あるいは10クォーターまたは10クォーターの価値が No. 1 の生産者からある他の目的の為に引き抜かれねばならぬからである。即ち彼が No. 1 を耕

(62) 我々はここでもワルラスによる古典学派地代理論の批判を彼の所謂批判として解釈し古典学派解釈に関連する問題点は脚註において扱うことにしたい。

(63) L. Walras, op. cit. p. 399.

作し地代として10クォーターを支払うか、或いは No. 2 を耕作し、地代を全く支払わないか、のどちらかになるからである。No. 3 が耕作せられる時、No. 2 の地代は10クォーター或いは10クォーターの価値であり、No. 1 の地代は20クォーターとなることは容易に示されよう。No. 3 の耕作者は20クォーターの地代を支払い、No. 1 を耕作しようと、10クォーターの地代を支払い、No. 2 を耕作しようと、地代を支払わずに、No. 3 を耕作しようと、それらのいずれによっても同じ利潤を獲得するであろうからである<sup>(64)</sup>

以上のリカードの議論には、J. S. ミルの以下の定理に該当する部分が含まれている。即ち

「何んらかの土地が、産出するであろう地代は、耕作せられた最悪の土地で収穫せられるであろうものを越えたその生産物の超過分である<sup>(65)</sup>

だがリカードでは、理論は更に完全化せられる。リカードは論じる。<sup>(66)</sup>

「しばしばそして通常以下のことが生じる。即ち No. 2, 3, 4, 或いは 5 即ちより劣った土地が耕作せられる前に、資本は既に耕作せられている土地で、より生産的に使用せられる。即ち No. 1 で使用せられた資本を 2 倍にすることにより、生産は 2 倍とはならぬが、即ち 100 クォーター増加しないが、85クォーターだけ増加するかも知れぬ。そしてこの量は No. 3 に投下された問題の資本から得られる額を越えている。その様な場合、資本は好んで古い土地に投下され、等しく地代を生み出すであろう。何故なら地代とは、常に資本及び労働の、2つの等しい量の使用により、得られる生産物の差額であるから。もし第 1 の £1000 の資本で、小作人が彼の土地から 100 クォーターの小麦を得、そして第 2 の £1000 の資本から更に 85クォーターの小麦を得るなら、彼の地主は土地の使用契約の満期時に、小作人に 15クォーター或いは 15クォーター分の価値を支払わせる力を持つであろう。何故ならば 2つ

(64) *ibid.* p. 399~p. 400. なお原文は、D. Ricardo, *Principles of Political Economy and Taxation*, Ch. 1 [Gonner edition, London, George Bell and Sons, 1891, p. 6]

(65) *ibid.* p. 400, なお原文は、John Stuart Mill, *Principles of Political Economy*. Book III, Chapter II, §2. [Ashley edition, London, Longmans, Green and Co., 1909. p. 444].

(66) *ibid.* p. 400.

の利潤率はあり得ないからである。もし彼が第2の£1000の報酬として15クォーターの減少で満足するなら、それはより高利潤をもたらす如何なる使用も第2の£1000に対して、見出されぬからである。共通の利潤率は、この割合となるであろう。そしてもしこの小作人が地代の支払いを拒絶するなら、他の小作人がその利潤率を彼がそこから引き出す土地の所有者に、その利潤率を越えるものを進んで支払うことになるであろう。この場合も先の場合同様最後に使用せられた資本は如何なる地代をも支払わない。最初の£1000というより大なる生産力に対しては、15クォーターが地代として支払われるが、第2の£1000に対しては、如何なる地代も支払われない。もし第3の£1000が同じ土地に使用せられ75クォーターの小麦をもたらすならば、地代は第2の£1000に対しても支払われる。地代はこれら2つの生産物の差額即ち10クォーターに等しい、そして同時に最初の£1000の地代は15から25クォーター<sup>(67)</sup>となる。それに反して最後の£1000は少しも地代を支払わない。」

以上のリカードの論証の第2の部分はJ. S. ミルにより次の定理のもとに再定式化されている。即ち

「地代はまた同じ資本財が可能な限り不利益な環境の中で使用せられるなら、産出したであろうものを越える資本財に対する報酬の超過額により測定せられる<sup>(68)</sup>」

## 2.2. 古典学派地代論のワルラスによる再述

ワルラスは以上の地代理論を数学的に再述しその本質の解釈を試みる。

Fig. 1 において、水平軸  $O X$  上に、 $ox'_1, ox'_2, ox'_3$  を取り、各々 No. 1, No. 2, No. 3 に投下せられた資本の等しい使用額に対応させる。われわれはこれをニューメルールで評価する。このことの根拠は、リカードの論証の第2の部分での£1000云々、という表現に求められる。垂直軸  $O Y$  上に、 $ot_1, ot_2, ot_3$  を取り、これらを高さとし  $ox'_1, ox'_2, ox'_3$

(67) *ibid.* p. 400~p. 401. D. Ricardo, *op. cit.*, § 26. p. 48~49.

(68) *ibid.* p. 401. J. S. Mill, *op. cit.* Book II, Ch. XVI, § 4. p. 427~428.

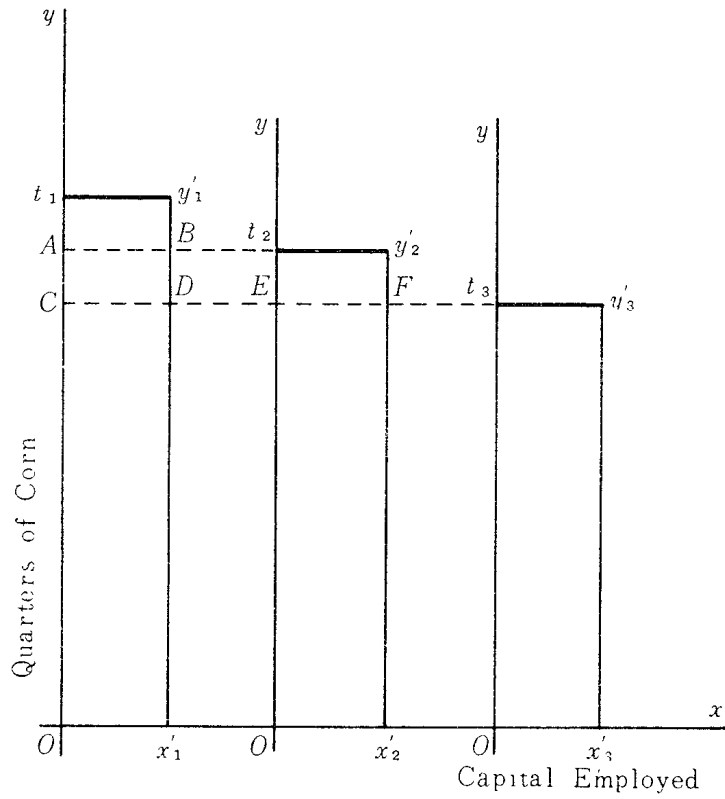


Fig. 1

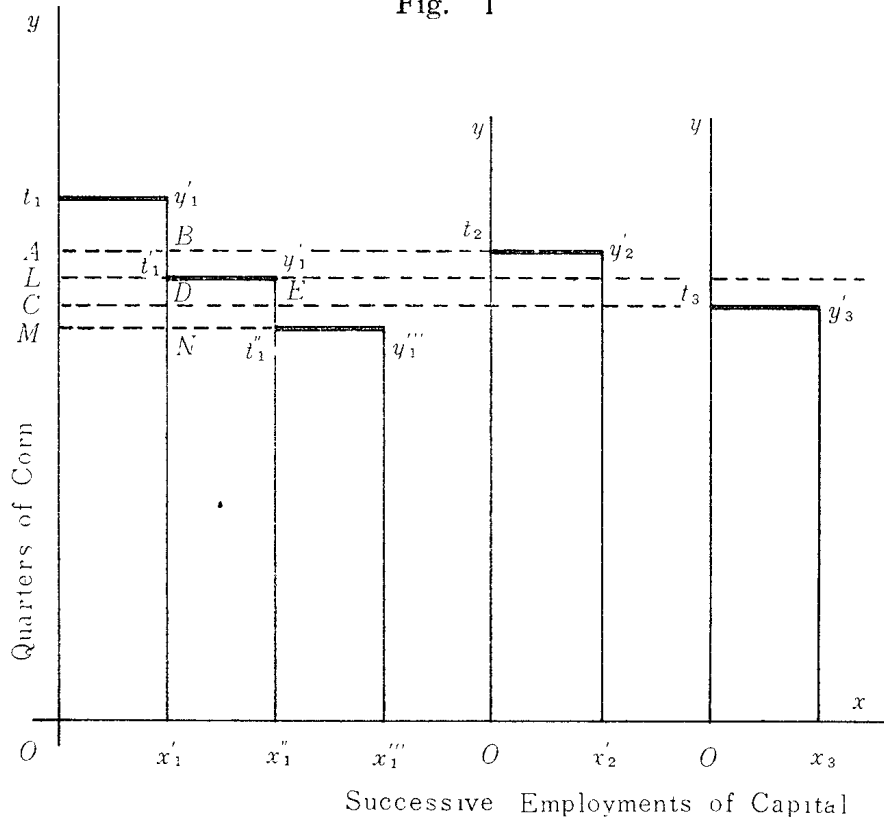


Fig. 2

を底辺とする長方形を作る。この時長方形  $ot_1y_1x_1$ ,  $ot_2y_2x_2$ ,  $ot_3y_3x_3$  の面積は土地 No. 1, No. 2, No. 3, の純生産物に対応する量である。これらの純生産物は、リカードが生産物単位で測定しうると仮定するものであり、各々100, 90, 80クォーターを示す。<sup>(69)</sup>

以上からリカードの論証の第1の部分は次の様に表現しうる。農業利潤については、2つの異なった率はいないから、No. 2の土地を耕作せねばならぬ時、No. 1の地代として2つの長方形の差である  $At_1y_1B$  の面積に等しい10クォーターを支払わねばならず、No. 3の土地を耕作せねばならぬ時、No. 1の地代として、2つの長方形の差である長方形  $Ct_1y_1D$  の面積に等しい20クォーター、及びNo. 2の地代として、長方形  $Et_2y_2F$  の面積に等しい10クォーターを、支払わねばならない。<sup>(70)</sup>

Fig. 2において、水平軸  $OX$  上に、No. 1の土地に関して  $ox_1$  に続いて  $x_1x_1'$ ,  $x_1''x_1'''$  を継続的に成された £1000の投下に対応させてとる。そして図の如く長方形  $x_1t_1y_1''x_1'$ ,  $x_1''t_1y_1'''x_1'''$  を作り、その面積をNo. 1の土地に継続的に投下された £1000から得られる純生産物85クォーター-75クォーターに対応させる。<sup>(71)</sup>

以上からリカードの第2の論証は次の様に表現しうる。上記と同様、2つの異なった利潤率は存在しえぬから、No. 2の土地が既に耕作せられ、No. 3の土地が未だ耕作せられぬ時点で、No. 1の土地に第2の £1000の資本投下を成さねばならぬ時、小作人は最初の £1000の資本投下の故に長方形  $Lt_1y_1't_1$  の面積に対応する15クォーターを地代として支払わねばならない。そして彼が同じ土地に、第3の £1000の資本投下を成さねばならぬ時、第1の £1000の投下の故に、長方形  $Mt_1y_1N$ 、に対応する25クォーター及び第2の £1000の故に長方形  $Nt_1y_1'$

(69) *ibid.* p. 402.

(70) *ibid.* p. 402.

(71) *ibid.* p. 402~p. 403.

$t_1$  に対応する10クォーターを地代として支払わねばならない。従って彼は要するに No. 1 の土地の地代として2つの面積  $Mt_1y_1'N$  と  $Nt_1y_1't_1'$  の和に等しい長方形  $Mt_1y_1't_1'y_1'$  の面積に対応する35クォーター<sup>(72)</sup>を支払わねばならない。

以上において、リカードは、異なった土地或いは同一の土地に継続的に投下される等額の資本を問題としている。それ故、その額は £1000 である必要はなく、無限に小さな量でもかまわない。この場合、もし生産の率（限界生産物）が各土地に投下された資本量の減少函数であるなら、投下された資本の無限小量の増加は生産の率の無限小量の減少を伴なうであろう。この様にして、われわれは、かかる収益逡減の事実を示す為  $t_1y_1't_1'y_1'$  という非連続的な曲線に、Fig. 3 の如く連

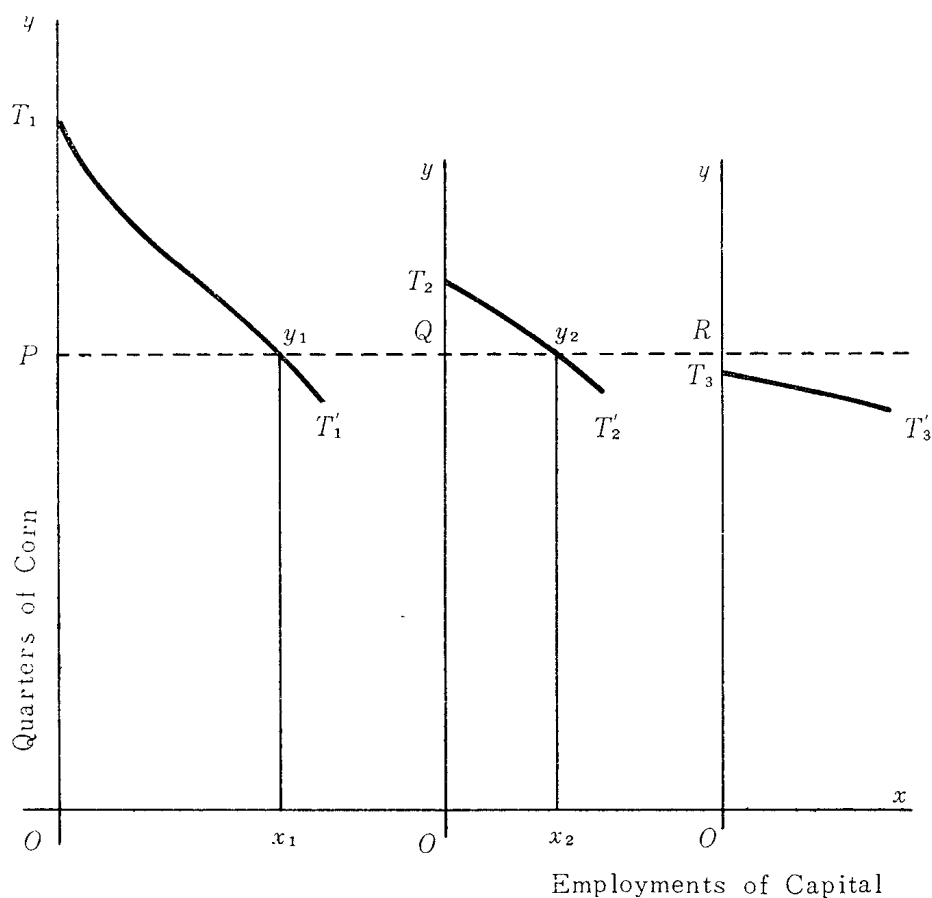


Fig. 3

(72) *ibid.* p. 403.

統的な曲線  $T_1T'_1, T_2T'_2, T_3T'_3, \dots$  を代置しうる。<sup>(73)</sup>

これ等の曲線は、No. 1. No. 2. No. 3 の土地に投下された資本が  $ox_1, ox_2, ox_3,$  で表わされる時、純生産物は、生産物の単位で示し、面積  $OT_1y_1x_1, OT_2y_2x_2 \dots$  により示される様描かれている。そして長方形  $OPy_1x_1, OQy_2x_2 \dots$  は、生産物単位での土地 No. 1 No. 2 の利潤を示すから、利潤率はこれ等の長方形の高さ  $x_1y_1, x_2y_2 \dots$  により示されることがわかる。従って農業資本にとり 2つの利潤率があり得ないということは、この  $x_1y_1, x_2y_2, \dots$  の高さが等しいということである。水平線  $PQR$  を越える面積  $Pt_1y_1, Qt_2y_2,$  は、土地 No. 1 No. 2 の地代であり、土地 No. 3 は Fig. 3 の仮定からは  $PQR$  が  $T_3T'_3$  と交差<sup>(74)</sup>しないことの故に地代を与えない。

以上の考察からわれわれはリカードの地代理論を代数的に表現することが出来る。

$n_1, n_2, n_3, \dots$  を土地 No. 1, No. 2, No. 3, ... の各々のヘクタール数、 $h_1, h_2, h_3, \dots$  を各土地にとっての賃金の支払いに必要な単位数を越える生産物単位総数のヘクタール当りの超過分、 $x_1, x_2, x_3, \dots$  をニューメールで示したヘクタール当りの使用資本量、 $t$  を生産物単位で示した利子率、 $r_1, r_2, r_3, \dots$  を土地 No. 1, No. 2, No. 3. ... にとってのヘクタール当りの地代とする。この時  $r_1, r_2, r_3, \dots$  は次の方程式で示される。

$$\left. \begin{aligned} r_1 &= h_1 - x_1 t, \\ r_2 &= h_2 - x_2 t, \\ r_3 &= h_3 - x_3 t, \\ &\dots \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (1)$$

また純生産物と使用された資本との間には次の関係があると想定する。

(73) ibid. p. 403~p. 404.

(74) ibid. p. 404.



$$h_1 = F_1(x_1), h_2 = F_2(x_2), h_3 = F_3(x_3), \dots \dots \dots (2)$$

また利子率と投下された資本との間には次の関係が成立する。

$$t = F'_1(x_1) = F'_2(x_2) = F'_3(x_3) = \dots \dots \dots (3)$$

(2)(3)の関係は、そのまま Fig. 3 において、変数  $x_1, x_2, x_3, \dots$  は横軸に、函数  $t$  は縦軸に、函数  $h_1, h_2, h_3, \dots$  は面積によって示される。<sup>(75)</sup>

ところで、以上の方程式体系の厳密な考察は、次のことを認識させる。即ち  $m$  個の土地に関しては、 $3m + 1$  個の未知数と  $3m$  個の方程式が存在し、体系は非決定となること、それである。方程式数に関しては、(1)(2)(3)各々について  $m$  個ずつ合計  $3m$  個、未知数に関しては  $r_1, r_2, r_3, \dots, r_m, x_1, x_2, x_3, \dots, x_m, h_1, h_2, h_3, \dots, h_m$  が各々  $m$  個、 $t$  が 1 個で合計  $3m + 1$  個であるから。従って体系を決定する為には方程式をもう 1 つ加えねばならない。出来る限り忠実にリカードの議論を解釈する時それは次の様になる。

$$n_1x_1 + n_2x_2 + n_3x_3 + \dots \dots \dots + n_mx_m = X \dots \dots \dots (4)$$

リカードでは、社会には常に成長しつつある資本が存在し、これが比例的にはないが常に生産物の成長しつつある量をもたらし、これにより常に成長しつつある人口が扶養せられると、考えられている。だが、与えられた時点では、この資本量は一定であり、(4)式の  $X$  は所与時点での一定資本量を表わす。この一定量の資本  $X$  はちょうど(3)式が成立する様に配分せられることになる。<sup>(76)</sup>

かかる再述を介し、ワルラスは古典学派では、地代は一国の資本に依存し、かつニューメレール表示の賃金、利子、生産物価格とは無関係に決定されると論じる。更にわれわれはワルラスが古典学派地代理論の本質を、所与時点での、従って資本存在量  $X$  が与えられたときの地代決定の理論として認識していることを知りうる。<sup>(77)</sup>

(75) *ibid.* p. 404 ~ p. 405.

(76) *ibid.* p. 405.

(77) ワルラスは上記の如く古典学派地代理論を所与時点における地代決定の理論として解釈している。この点は古典学派価格理論に関して取られた解釈

### 2.3. 古典学派地代理論の再定式化

ワルラスは、以上の再述を介し、古典学派地代理論を所与時点での地代決定の理論と解釈し、更に地代がニューメレール表示の賃金、利子生産物価格等と無関係に成立することを指摘した。ワルラスは特に後者に関連して批判を展開し、その必要上古典学派地代理論を再定式化<sup>(78)</sup>する。

( $B$ )を問題とする生産物、 $p_b$ をニューメレール表示でのその価格、( $T$ )を( $B$ )が耕作される土地の種類、 $H$ をヘクタール当りの( $B$ )の産出高、従って  $\frac{1}{H} = b_i$  を( $B$ )一単位の生産に必要な生産用役( $T$ )の量(つまり生産係数、ワルラスはこれを可變的と想定して分析を行なっ

との類似性を示すであろう。そして古典学派地代理論が真に所与時点における地代決定の理論としての性質を持ち、そのことが曖昧な姿で放置されていたのならば、ワルラスによる連立方程式体系を介しての数学的方法は、極めて顕著な方法的意義を有しうることになり、かかる方法の背後に相互依存性の観念の存在を予想する場合、かかる観念の方法論的意義も間接的に明らかとなるであろう。だがかかる解釈が古典学派地代理論の含意を適確に表現しえているかどうかには問題が残る。古典学派では少くとも人口流動資本等の与件の変化しつつある進歩的或いは動態的経済において、地代が如何に変化し、かつかかる経済が如何に定常状態に収束しその状態で地代が如何に一定の定常的水準に落ち着くかが問題とされていたと考えるからである。それ故、我々はワルラスによるかかる連立方程式体系を介しての全未知数の同時的決定の定式化が、真に古典学派の含意を表現しうるものかどうか疑問を覚えざるをえない。古典学派の持っていた動学的性格がワルラスでは単に静学的のものに解釈し直されているからである。相互依存性やそれに基礎づけられた一般的経済均衡の観念を生かしつつ問題を動学的に設定し、別個の数学的原理に立ってそれを再定式化し、その上で古典学派の不備つまり部分均衡論的性格を指摘することが好ましい道であろう。だが我々の認識目的からはワルラスの古典学派解釈は所謂解釈であって良いし、所謂解釈に沿ってワルラスが如何に相互依存性の観念に主導されているかが示しうれば十分である。

(78) かかる定式化においても我々はワルラスによるリカード地代理論への若干の誤解を指摘しうる。この誤解は(77)において指摘したものとは別個のものである。その点は関連部分の脚註で示されるであろう。

ている),  $p_i, i$  をニューメレル表示での地代及び収入率 (これは利潤率であり, 均衡では利子率と等しい。但し固定資本財の用役価格, 即ち賃貸料とは区別されねばならない。今単純化の爲償却及び保険は捨象されているから,  $i$  は純収入率である), それ故既述の  $r$  を  $\frac{p_i}{p_b}$ ,  $t$  を  $\frac{i}{p_b}$  と定める。<sup>(79)</sup>

以上から再述で示された  $r = h - xt$  は  $\frac{p_i}{p_b} = h - x \frac{i}{p_b}$  と書き替えられる。<sup>(80)</sup>

他方,  $(P), (P'), (P'') \dots$  を人的資本の種類とし, それらの用役は生産物 ( $B$ ) の製造に投入されると考え, また  $b_p, b'_p, b''_p \dots$  を生産係数 (可變的),  $p_p, p'_p, p''_p \dots$  を人的資本用役 (travail) の価格, 即ち賃金率 (salaire),  $P_p, P_{p'}, P_{p''} \dots$  を人的資本そのものの価格と定める。  $p_p, P_p \dots$  はともにニューメレル表示である。更に  $(K), (K'), (K'') \dots$  を本来の資本 (固定資本) の種類とし, それらの用役もまた生産物 ( $B$ ) の製造に投入されると考え,  $b_k, b'_k, b''_k \dots$  を生産係数 (可變的),  $p_k, p'_k, p''_k \dots$  を本来の資本用役の価格即ち賃貸料 (intèrêt とワルラスでは表現されているが, 純収入率利子率という時の利子率とは区別されるべきである),  $P_k, P_{k'}, P_{k''} \dots$  を本来の資本の価格と定める。  $p_k, P_k \dots$  は共にニューメレル表示である。<sup>(81)</sup>

ワルラスは以上の様に記号を定め, それに従いリカードの  $h$  (純生産物,) 及びニューメレルで示した投下資本  $x$  を次の様に再定式化する。

$h$  は  $H - \frac{H}{p_b} (b_p p_p + b_{p'} p_{p'} + \dots)$  と書きかえられる。単純化の爲償却及び保険を無視するならこの式は  $H - \frac{Hi}{p_b} (b_p P_p + b_{p'} P_{p'} + \dots)$  となる。何故なら, かかる単純化の下では  $P_p = \frac{p_p}{i}$ ,  $P_{p'} = \frac{p_{p'}}{i} \dots$  が成立するから。<sup>(82)</sup> <sup>(83)</sup> ここで  $h$  とは, 土地 1 ヘクタール当りの産出高から

(79) L. Walras, op. cit. p. 406~p. 407.

(80) ibid. p. 407.

(81) ibid. p. 407.

(82) ibid. p. 407.

(83)  $i$  を純収入率,  $\mu$  を償却率,  $\nu$  を保険率,  $p$  を資本の用役価格,  $P$  を資

賃金部分を控除したものである。<sup>(84)</sup>

$x$  は  $H(b_k P_k + b_{k'} P_{k'} + \dots)$ , 或いは償却保険を無視した時  $\frac{H}{i}(b_k p_k + b_{k'} p_{k'} + \dots)$  と書きかえられる。<sup>(85)</sup>

そこで以上の  $h$ ,  $x$  を前提し, リカードの  $r = h - xt$  を書きかえるとき

$$\begin{aligned} \frac{p_t}{p_b} &= H - \frac{H}{p_b} (b_p p_p + b_{p'} p_{p'} + \dots) - \frac{H}{i} (b_k p_k + b_{k'} p_{k'} + \dots) \frac{i}{p_b} \\ &= H - \frac{H}{p_b} (b_p p_p + b_{p'} p_{p'} + \dots + b_k p_k + b_{k'} p_{k'} + \dots) \\ &= H - H (b_p P_p + b_{p'} P_{p'} + b_k P_k + b_{k'} P_{k'} + \dots) \frac{i}{p_b} \\ &= H - x' \frac{i}{p_b} \end{aligned}$$

が成立する。ワルラスはこの式の  $x'$  を新たにリカードの  $x$  と解釈しなおしそれを,

$$\begin{aligned} x &= H (b_p P_p + b_{p'} P_{p'} + \dots + b_k P_k + b_{k'} P_{k'} + \dots) \\ &= \frac{H}{i} (b_p p_p + b_{p'} p_{p'} + \dots + b_k p_k + b_{k'} p_{k'} + \dots) \quad \text{---} (\times) \end{aligned}$$

と定式化する。<sup>(86)</sup> この際  $\left(\frac{p_p}{P_p}, \frac{p_{p'}}{P_{p'}}, \dots\right)$  及び  $\left(\frac{p_k}{P_k}, \frac{p_{k'}}{P_{k'}}, \dots\right)$  は

本そのものの価格とするとき, ワルラスでは  $p - (\mu + \nu)P = iP$  から  $P = \frac{p}{i + \mu + \nu}$  と考えられている。 $\mu = 0, \nu = 0$  のとき,  $P = \frac{p}{i}$  となる。これは通常資本の価値を算定する式にあたる。(L. Walras, op. cit. p. 243~p. 244.)

(84) ワルラスの  $h$  の解釈には一応問題はないであろう。このことはリカードの引用文にも明記されていたからである。

(85) L. Walras, op. cit. p. 407.

(86) Cf. ibid. p. 408.

以上の部分は我々流に表現されている。勿論それはワルラスの議論に即してである。尚次の点を指摘しておきたい。以上のリカードの  $x$  に関するワルラスの再定式化はリカードの  $x$  即ち投下資本概念に対する誤解の上に成立していること、それである。

リカードの地代理論は固定資本財の存在を捨象しつつ、賃金基金を労働者に前貸しし、前貸しの概念が示唆する如く、生産に時間の要することを前提して、展開されている。それ故リカードでは、賃金を単に労働者に支払えば

各々単一の値をとり、かつ等しい<sup>(87)</sup>  $\left(\frac{p_p}{P_p} = \frac{p_{p'}}{P_{p'}} = \dots = \frac{p_k}{P_k} = \frac{p_{k'}}{P_{k'}} = \dots\right)$ と想定されている。

事足りるのではなく、更に賃金基金への利子部分をもコストとして考慮しなければならぬ訳であり、それ故にこそ  $r = h - xt$  という式が意味を持ったのである（但し  $r = h - xt$  と定式化した際ワルラスは既に誤解の上にこの式を提示していたと思われる）。だがワルラスはリカードの投下資本の概念を単に固定資本財への投下と解釈し、資本労働の結合投下量である点を見過ごし、更に同時に生産に時間の要するという点を全く無視しているのである。この点を明らかにしたい。

今固定資本財の存在を捨象しワルラスの記号を借りてリカードに忠実な地代式を提示すれば、

$$\frac{p_i}{p_b} = H - \frac{H}{p_b} (b_p p_p + b_{p'} p_{p'} + \dots) - H (b_p p_p + b_{p'} p_{p'} + \dots) \frac{i}{p_b}$$

が成立する。だがワルラスの (※) 式に従って（但し固定資本財は捨象しておく）地代式を提示すれば

$$\frac{p_i}{p_b} = H - \frac{H}{i} (b_p p_p + b_{p'} p_{p'} + \dots) \frac{i}{p_b} = H - \frac{H}{p_b} (b_p p_p + b_{p'} p_{p'} + \dots)$$

ということになる。即ちリカード式には存在した  $H (b_p p_p + b_{p'} p_{p'} + \dots) \frac{i}{p_b}$  がワルラス式では欠除することになる。この点は固定資本財を導入しても（但し償却保険は無視）同様であろう。つまりリカードの場合の  $x$  とは前貸しされる賃金基金であり、生産に時間がかかるが故に、かかる前貸しが必要とされるのである。企業家は生産の開始時点で、賃金基金の所有者つまり資本家から、賃金基金を借り入れ、それを労働者に前貸しし、かかる基金への利子を資本家に支払わねばならぬことになる。だがワルラスではかかる考慮は全くはらわれていない。この事はワルラスが生産に時間のかかるという1点を分析の単純化の必要上捨象し、従って瞬間生産を仮定していることを意味し、これは生産及び資本形成の理論における仮定をここでもそのまま持ち込んだことを意味している。勿論ワルラスは生産に時間のかかることを否定しているのではなく、分析の単純化の必要から瞬間生産を仮定したのであったが、それが分析上の弱点であり、ウィクセルにより批判された如く特に資本の問題を扱うに際してワルラス体系の欠陥を示すことは明らかであろう。

(87) 我々は註52において以上の再定式化に伴うワルラスのリカードへの誤解を指摘したが、その点を捨象するとしても尚ワルラスが (※) 式の経済学的意味の説明を十分に与えていないことに問題があると考え。もとよりこの事はワルラスが資本及び信用の一般均衡分析の叙述を前提しているからと考えるが今一応別個に (※) 式の解釈を試みておこう。

1. (※) 式の中の、 $x = \frac{H}{i}(b_p p_p + b_p' p_p' + \dots + b_k p_k + b_k' p_k' + \dots)$  をとり出しそれを基に地代式  $\left(\frac{p_t}{p_b}\right)$  を導出すれば上述の如くそれは  $H - \frac{H}{p_b}(b_p p_p + b_p' p_p' + \dots + b_k p_k + b_k' p_k' + \dots)$  ということになる。つまり企業家は労働用役市場、固定資本財の用役市場で、賃金、賃貸料を支払い、これ等の用役を購入する。従ってこの式の解釈には問題は存在しないと思われる。つまりこの式のみに従えば企業家は例えば固定資本財を購入するということはなく、ただその用役を借入れるのみである。固定資本そのものは資本家の所有物であり、例えばある任意の資本家は彼の資本により固定資本財を購入しそれを賃貸ししていることになる。だがワルラスはこの操作と企業家が資本を証券市場で借り入れ、利子を支払い自ら固定資本財を購入して生産を行うことは同一であると考えている。この考慮から (※) 式の中の  $H(b_p P_p + b_p' P_p' + \dots + b_k P_k + b_k' P_k' + \dots)$  式に基づいた地代式  $\left(\frac{p_t}{p_b}\right)$  即ち  $H - H(b_p P_p + b_p' P_p' + \dots + b_k P_k + b_k' P_k' + \dots) \frac{i}{p_b}$  が導出されることになる。この式の  $H(b_p P_p + \dots + b_k P_k + \dots)$  は借り入れた資本に当り、それに  $i$  を掛けたものがコストとして計上されることになる。だがかかる解釈は固定資本財のみを問題とする時には納得の行くところであるが、ワルラスの如く人的資本の概念を導入する時には如何に解釈されるべきであろうか。この問題はワルラスの資本及び信用の一般均衡分析の解釈問題でありここでは問題の所在を示すに留めざるをえない。従って固定資本財についての議論を類推的に人的資本にも及ぼすことにしたい。

2. ワルラスは  $\frac{p_p}{P_p} = \frac{p_p'}{P_p'} = \dots = \frac{p_k}{P_k} = \frac{p_k'}{P_k'} = \dots = i$  を想定しているが、この式は企業家の利潤動機から説明しうるであろう。つまり今  $\frac{p_k}{P_k} > \frac{p_p}{P_p}$  を仮定すれば企業家は (P) 一単位の購入よりは (K) 一単位の購入が有利であると判断し、(K) を (P) に代替するから市場のメカニズムや収益通減等を介して  $\frac{p_k}{P_k} = \frac{p_p}{P_p}$  が成立することになるのである。

3. ワルラスの (※) 式では  $b_p P_p = \frac{b_p p_p}{i}$  が前提されている。人的資本、固定資本を導入し、企業家は資本を借り入れ、利子を支払い、それらを購入するという構想が (※) 式に含意されていることは明らかであるが、この構想は (※) 式が示す如く  $b_p P_p = \frac{b_p p_p}{i}$  を成立させている。それ故この式の意味を解釈する必要があるであろう。

$\frac{b_p p_p}{i}$  とは (B) 一単位の生産に必要な人的資本 (P) の用役の単位をニューメールで評価した後に、かかる価値をもたらす人的資本そのものの価値を示している。この価値を今 A とすれば、 $A = b_p P_p$ ,  $\frac{A}{P_p} = b_p$  が仮定より成立する。つまり (B) 一単位を生産するのに必要な人的資本の (P) 用役の

## 2.4. 古典学派地代理論の批判

以上の再定式化をもとに、われわれはワルラスによる古典学派地代理論の所謂批判を明らかにし、それと同時にワルラスにおける相互依存性やそれに基礎づけられた一般的経済均衡の観念の存在をも指摘しなければならない。

ワルラスはまず、(※) 式に従い  $H$  と  $x$  との函数関係の存在を指摘し、その性質を把える。<sup>(88)</sup> ワルラスの結論は、 $H$  は  $x$  の非比例的な増加函数であること、かつ  $\frac{H}{x}$  は  $H$  と  $x$  が増加するとき逡減的であること、そしてこのことは、生産用役価格、純収入率（或いは利子率）、従って人的資本、本来の資本の価格が所与不変という前提下でのみ成立すること、<sup>(89)</sup> というものである。かかる論証の後ワルラスは古典学派地代理論の批判に移る。

$\frac{H}{x}$  (平均生産性) が、 $x$ 、 $H$  が共に増加する時逡減的ということは、 $x$  の限界生産性も逡減的であることを意味し、ここではこの傾向が当

---

単位数が直ちに人的資本そのものの単位数と考えられていることになる。このことは次のことを意味するであろう。即ち資本用役（つまりフロー量）を定義する際にとられる時間単位が、直ちに分析そのものが前提している時間単位に一致するということである。例えば週単位で分析が行われているとした時、この週が同時に資本用役の単位を測定する際の時間となるわけである。それ故  $b_p=5$  即ち ( $B$ ) 一単位の生産に 5 単位の人的資本 ( $P$ ) の用役が必要であるとすれば、この分析のもとではどうしても 5 単位の人的資本そのものが必要ということになる。分析期間が週でありそれが生産用役の単位測定の時間と同一である限り一人の労働者を 5 週間働かせることはできない。この様に  $b_p$  とは ( $B$ ) 一単位の生産に必要な人的資本 ( $P$ ) の用役の単位数であると同時に人的資本そのものの単位数ということになる。

(88)  $x$  とは企業家の借り入れ金であり、それで企業家は人的資本固定資本そのものを購入する。この際  $x$  の代りに  $xi$  を取ってこれと  $H$  との関係を考察することも出来る。この場合には人的資本本来の資本の用役に投下された額と  $H$  との函数関係を把えることが問題となる。だが  $i$  はこの分析で不変とされているからどちらの方法でも結果は変わらない。

(89) L. Walras, op. cit. p. 408~p. 409.

初の投入量より仮定されている。ワルラスは、かかる論証を

$$\frac{H}{x} = \frac{1}{b_p P_p + b_{p'} P_{p'} + \dots + b_k P_k + b_{k'} P_{k'} + \dots} = \frac{i}{b_p p_p + b_{p'} p_{p'} + \dots + b_k$$

$\frac{p_k + b_{k'} p_{k'} + \dots}{p_k + b_{k'} p_{k'} + \dots}$  に基づき、 $p_p, p_{p'}, \dots, p_k, p_{k'}, i$  従って  $P_p, P_{p'}, \dots, P_k, P_{k'}, \dots$  を所与不変と仮定し、 $x$  従って  $H$  が増加するとき、生産係数  $b_p, b_{p'}, \dots, b_k, b_{k'}, \dots$  もまた増加的であることを示し、行なおうとする。 $b_p, b_{p'}, \dots, b_k, b_{k'}, \dots$  を  $b_i$  の減少函数と仮定するなら、 $x, H$  の増加は、 $b_i$  を減少させるが故に、 $b_p, b_{p'}, \dots, b_k, b_{k'}, \dots$  が  $x, H$  の増加函数であることは明らかとなる。<sup>(90)</sup>  $b_i = \frac{1}{H}$  は  $x, H$  の増加と共に減少するが、この時  $b_p, b_{p'}, \dots, b_k, b_{k'}, \dots$  が増加することの根拠は、収穫逡減という経験的事実に求められる。即ち一定面積の土地に、今の場合 1 ヘクタールの土地に、人的資本、本来の資本の用役を追加的に投入していく場合、生産物は比例的には増加しえない。さもなくば、1 ヘクタールの土地に、これらの用役を無限に投入し無限の量を生産しうることになるからである。<sup>(91)</sup> ワルラスはこの様にして  $\frac{H}{x}$  の逡減性、即ち収穫逡減の傾向を結論するわけである。<sup>(92)</sup>

以上の論証を基にワルラスはリカード地代理論を次の様に批判する。

リカード及び英国学派は端的に、ニューメレールで評価された資本  $x$  と生産物  $H$  との間に収穫逡減が存在するものと論じている。だが、 $x$  と  $H$  の間に収穫逡減の関係が存在する為には、以上の論証が示す如く、人的資本用役、本来の資本用役の価格、純収入率（或いは利子率）従って人的資本、本来の資本そのものの価格が、ある時点のみでなく、

(90) *ibid.* p. 408~p. 409.

(91) *ibid.* p. 409.

(92) 但しワルラスはこの際生産係数間に次の如き函数関係の存在を仮定している。

$\varphi(b_i, b_p, b_{p'} \dots b_k, b_{k'} \dots) = 0$  と仮定され更に単純化の為  $b_p, b_{p'} \dots b_k, b_{k'} \dots$  は相互に独立であり単に  $b_i$  の減少函数に過ぎないと仮定されている。つまり  $b_p = f_p(b_i) \dots b_k = f_k(b_i) \dots$  が仮定され、 $\varphi(b_i, b_p, \dots, b_k \dots) = \varphi(b_i, f_p(b_i), \dots, f_k(b_i) \dots)$  が仮定されているわけである。(L. Walras, *op. cit.* p. 409. 註1)



異なった時点でも、不変であるという仮定が不可欠である。さもなければ、 $x$  と  $H$  との間の収穫逓減の関係は直ちに結論しえない。だがかかる仮定は、アプリアリには承認されえない。それ故  $x$  と  $H$  との函数関係を与える式或いは曲線は、資本  $x$  の継続的な使用による異時点にわたる地代を比較する為には、或いは進歩的経済における地代の変化の法則を理解する為には、如何なる意味をも持ちえない。かかる仮定は短期間に関してのみ成立しうるに過ぎず、それ故古典学派の地代理論は、所与時点での地代を純粹かつ單純に決定するに役立つに過ぎない。<sup>(93)</sup>

(93) 以上は L. Walras, op. cit. 358. p. 409, 361. p. 410 の要旨を述べたものである。

更にワルラスは古典学派地代理論は、地代（但しニューメレル表示の）が単に物理的な収益逓減のみでなく生産物価格の上昇によって二重的に増加するという議論を、かかる仮定の上に成立させていると論じる。かかる議論はワルラスによれば、リカード地代論の章の末尾の註に示されリカードに完全に表われているとされる。ここでワルラスは古典学派の価格決定理論を生産費説と解釈し、それを論拠に投下資本 £50（リカードでは £1000 であったが利子率を 5% としワルラス的解釈を入れると £50 により投入される人的、本来の、資本の用役が購入される）の追加につれ、No. 1 から No. 2 の土地に耕境が拡大されるとき、価格は  $\frac{50}{100}$  から  $\frac{50}{90}$  に上昇すると論じた同一の土地が集約的に使用されるとき  $\frac{50}{100}$  から  $\frac{50}{85}$  に上昇すると論じている。ワルラスはここでは古典学派に従い地代を生産費項目と考えずに、生産物価格が限界単位の生産物の生産費に一致するという議論をそのまま使用している。そしてこのことがニューメレル表示の地代を二重的に上昇させることを、ワルラスは数学的に論証しようとする。価格  $p_b$  は  $\frac{p_i}{p_b} = H - x \frac{i}{p_b}$ （但し  $H$  の中味も  $x$  の中味もワルラスの解釈に従っている）から、 $\frac{p_i - xi}{H}$  であり、また  $\frac{p_i}{p_b} = r$  から  $\frac{p_i}{r}$  であり、また、 $t = \frac{i}{p_b}$  から  $\frac{i}{t}$  である。そしてワルラスは、 $p_b = \frac{i}{t}$  から、 $i$  の不変と  $t$  の逓減の事実から  $p_b$  の上昇を演繹し、更に  $p_i = p_b r$  から、 $p_b$  の上昇と  $r$  の上昇の故に、 $p_i$  がある時点から他の時点にかけて二重の理由で上昇すると論じている。ここで  $r$  とは  $H = F(x)$  とした時  $F(x) - F'(x)t$  でありこれは  $x$  の増加と共に増加するであろう。（L. Walras, op. cit. p. 410 ~ p. 411）。

以上がワルラスによる古典学派地代理論の所謂批判であるが、ワルラスはここで、古典学派地代理論が、進歩的経済での地代変化の法則の認識を目的としつつも、かかる目的と理論自体の暗黙の前提との矛盾の故に、挫折していると結論している。ワルラスによれば、古典学派地代理論は、単に所与時点での地代決定の理論と解釈されるときにのみ、承認しうることになるのである。

以上の考察からわれわれは古典学派地代理論を連立方程式体系として次の様に示しうる。

$$\frac{p_i}{p_b} = H_i - x_i t \quad (i=1 \sim m) \quad \dots\dots\dots(1)$$

$$H_i = F_i(x_i) \quad (i=1 \sim m) \quad \dots\dots\dots(2)$$

$$t = F'_i(x_i) \quad (i=1 \sim m) \quad \dots\dots\dots(3)$$

$$\sum_{i=1}^m n_i x_i = X \quad \dots\dots\dots(4)$$

ここで未知数の数は、 $H_i, x_i, \frac{p_i}{p_b}$  が各々  $m$  個、 $t$  が 1 個で、合計  $3m+1$  個、方程式数は(1)(2)(3)が各々  $m$  個、(4)と共に  $3m+1$  個、であり、体系は決定される。但し  $n_i (i=1 \sim m)$ 、 $X$  は所与である。

だが、この体系は、 $\frac{p_i}{p_b}$  を決定するが、 $p_b, p_i$  を決定しえず、また  $H, x$  を決定するのが、 $x$  の内容、即ち  $\frac{H}{i} (b_p p_p + b_{p'} p_{p'} + \dots + b_k p_k + b_{k'} p_{k'} + \dots)$  を構成する諸要因  $i, p_p, \dots, p_k, \dots$  従って  $P_p, \dots, P_k, \dots$  を決定しえない。かえって  $\frac{H}{x}$  の逓減性を論証する為、これらは、所与不変と仮定されねばならない。尚、 $b_p, \dots, b_k, \dots$  は、 $\frac{1}{H} = b_i$  故  $b_i$  が決定される時、決定される。

ところで、相互依存性やそれに基礎づけられた一般的経済均衡の觀念に方法的に主導されているワルラス自身は、自ら解釈したかかる古典学派地代理論には満足しえぬ立場にある。古典学派地代理論は生産物価格、生産用役価格（但し地代を除く）利子率等を別個の原理に基づき決定しえなければ、その意味を發揮しえない。事実、古典学派はかかる方法を取るが、ワルラスはむしろ「地代、賃金、利子、生産物価

格、生産係数、は同じ問題の未知数であり、その問題は、全体的に、相互に孤立的にではなく、決定せられねばならない<sup>(94)</sup>と主張する。ここにわれわれはワルラスによる、相互依存性や一般的経済均衡の觀念に主導された自己の体系の、古典学派体系に対する優位性の主張を、読み取り得る。特にわれわれは一般的経済均衡の觀念に本質的な、全要因の相互的紐帯の觀念が、かかる古典学派批判で顯著にその方法的意義を發揮していると考える。

そこで最後に、かかるワルラス的立場からの古典学派地代理論への上記以外の批判点及び彼自身の体系への示唆を考察したい。

1. ワルラスは、古典学派が本来の資本用役、人的資本用役の結合量の、限界生産物により、かかる結合量の報酬を決定し、しかる後地代を残余として把握した同じ方法を、何故逆に、土地用役の限界生産物を地代と考え、本来の資本及び人的資本用役の結合量の報酬を残余として示す為使用しなかつたかを批判している<sup>(95)</sup>。ワルラスは限界地に地代なしと考え、地代を残余として把握し、生産費項目に加えなかつた古典学派に対し、一般的には、限界地にも地代は発生すること<sup>(96)</sup>、更に仮に限界地に地代なしとしても、この論証方法が資本労働結合量にもそのまま成立しえ、その時には、資本労働結合量への報酬（賃金+利子）が、残余となり、それを生産費項目と規定しえぬこと、更に地代も生産費項目を形成しその決定は賃金、利子等と同一の原理に立ち行わべきこと、を主張している訳である。だがこの論点を進める時当然残余たる地代が、限界生産物たる地代に等しいことの論証が必要となる。周知の如く後にウィクステード、フラックスは、生産函数が1次同次性の仮定をみたすとき、このことが成立することを論証した<sup>(97)</sup>。だがワルラスは、生産

(94) L. Walras, op. cit. p. 414.

(95) ibid. p. 414.

(96) ibid. p. 406.

七七 (97) P. Wicksteed, An essay on the Co-ordination of Laws of Distribution, (Economic Journal, Jan, 1894).

A. W. Flux, "Review of Wicksteed's Co-ordination" (Economic Journal, June 1894).

函数にかかる仮定を置かずとも、販売価格=平均生産費という条件の導入により、この問題を論証しうることを意識していた様に思われる。勿論この論点は限界生産力説の歴史におけるワルラスの位置づけと関連し別個のテーマを構成するであろう。<sup>(98)</sup>

(98) 我々は脚註において極めて不完全であるが、上述のウィクステードの論証と関連するワルラス自身の論証を考察しておこう。このことは批判点に意味を持たせる必要上避け得ぬと考えられるからである。

ワルラスは  $p_b = p_i b_i + p_i' b_i' + \dots + p_p b_p + p_p' b_p' + \dots + p_k b_k + p_k' b_k' + \dots$  と  $Q = \varphi(b_i Q, b_i' Q, \dots, b_p Q, b_p' Q, \dots, b_k Q, b_k' Q, \dots)$  から限界生産力原理に従って古典学派の、 $\frac{p_i}{p_b} = F(x) - F'(x)x$  が導出されると論じている。 $\frac{p_i}{p_b} = F(x) - F'(x)x$  という式は地代を残余として規定しているが、この式が地代を限界生産物と規定する立場から演繹されることを示し、それにより残余としての地代と限界生産物としての地代が等しいことを論証しようとするものである。

今単純化の為生産用役を  $(T)(K)$  の二種類とする。この時  $p_b = p_i b_i + p_k b_k$  ——(1) から生産量を  $Q$  とするとき、 $Q p_b = Q b_i p_i + Q b_k p_k = T p_i + K p_k$  が導出される。ここで  $T = Q b_i$ ;  $K = Q b_k$  である。また生産函数は  $Q = \varphi(b_i Q, b_k Q) = \varphi(T, K)$  となり、これにより利潤極大化の原理に従い、 $\frac{\partial \varphi}{\partial T} = \frac{p_i}{p_b}$ 、 $\frac{\partial \varphi}{\partial K} = \frac{p_k}{p_b}$  ——(2) が演繹される。この式はとりもなおさず地代が限界生産物に等しいことを示している。つまりここでは地代決定に限界生産力原理が使用されている。かくて(1)(2)式から  $T \frac{p_i}{p_b} = Q - K \left( \frac{\partial \varphi}{\partial K} \right)$  式が導出しうる。この式は  $\frac{p_i}{p_b} = \frac{Q}{T} - \frac{K}{T} \left( \frac{\partial \varphi}{\partial K} \right)$  と書き換えられ  $(T)$  一単位当りの地代を残余として示すものがある。ワルラス自身は  $Q = H$ ,  $T = H b_i = 1$ ,  $K = x$ ,  $Q = \varphi(T, K)$  を  $H = F(x)$ ,  $\frac{\partial \varphi}{\partial K} = F'(x)$ , と置き換え、これから  $\frac{p_i}{p_b} = F(x) - F'(x)x$  を導出している。(L. Walras, op. cit. p. 414 の註1)

いうまでもなくかかる考察は本来「ワルラス純粹経済学と限界生産力説」という題目の下で本格的に考察せられねばならぬものであろう。特に *Elément* 第3版で始めて導入された第3付録 (Note on refutation of the English theory of rent by. Mr. Wicksteed) の考察はそこにおいてワルラスがリカード地代理論の批判に関する章で一般的限界生産力理論を最初に定式化したということを主張している(スティグラー、「生産と分配の理論」松浦保訳来 (p. 357)) だけに無視しえぬものである。ワルラスのかかる主張はスティグラー等により批判されウィクセルにより肯定されており、それ故綿密な考察を要するところである。尚スティグラーについては、スティグラー前掲書 (p. 358), ウィクセルについてはスティグラー前掲書 (p. 246). を参照されたい。

2. ワルラス的に再定式化された古典学派の地代式  $p_i = H p_b - H(b_p p_p + b_p' p_p' + \dots + b_k p_k + b_k' p_k' + \dots)$  は,  $\frac{1}{H} = b_i$  を考慮して書き換えるとき,  $b_i p_i + b_p p_p + b_p' p_p' + \dots + b_k p_k + b_k' p_k' + \dots = p_b$  となる。この式は, 生産物価 = 平均生産費というワルラスの生産の一般均衡理論の条件式の一つであるが, ただ土地用役が(T)一種類という点で異なる。このことは, 古典学派の地代理論が, ただ一種類の土地(例えば小麦生産に適した様々の肥沃度から成る土地)を想定し議論していることを示す。ワルラスは, この仮定を農業生産物に関しても非現実的であるとして批判する。即ち小麦の生産には小麦の生産に適した土地の他に, 必要な肥料の生産に適した土地(T')も必要でありそれ故, 上式を一般的に

$$b_i p_i + b_i' p_i' + \dots + b_p p_p + b_p' p_p' + \dots + b_k p_k + b_k' p_k' + \dots = p_b \quad (99)$$

と書き換えるべきであると論じている。そのとき  $p_i, p_i', \dots$  の決定にあたり, 古典学派地代理論は無力化しそれに代るワルラス的な一般均衡理論が必要とされることになる。

3. ワルラスは相互依存的同時的に, 賃金, 賃料, 地代, 利子率, 生産物価格, 生産係数等を同一の問題の未知数として, 統一的原理に従い決定しうる体系の示唆を与えている。ワルラスは, ここで生産の一般均衡体系を念頭に置き, しかも従来彼がとってきた生産係数固定性の仮定を捨て明示的に限界生産力説を導入した体系を示唆し, 更に残余たる地代が限界生産物たる地代に等しいことの論証をも, 与えようとしている。ワルラスは販売価格 = 平均生産費の条件式,  $b_i p_i + b_i' p_i' + \dots + b_p p_p + b_p' p_p' + \dots + b_k p_k + b_k' p_k' + \dots = p_b$ , 製造方程式(生産函数)  $Q = \varphi(Qb_1, \dots, Qb_p, \dots, Qb_k, \dots)$  を導入すべきこと, 更にこれらを生産の一般均衡の他の条件式に結合し, 生産物価格と生産用役価格を同時的に決定すべきことを主張している。<sup>(100)</sup> ここでは, ワルラスの一般均衡理論の考察が目的ではないから考察はここで留めるが, 以上の叙述は古典学派地代理論に対する自己の体系の優位性のワルラスによる自覚が, 相互依存性及びそれに基礎づけられた一般的経済均衡の観念に主導された結果であることを明らかにするであろう。

(99) L. Walras, op. cit. p. 413.

(100) *ibid.* p. 413 ~ p. 414.

以上我々はワルラスの古典学派地代理論への所謂批判を介してワルラスにおける相互依存性の観念の存在を示し得たと考える。この場合価格理論批判における如き相互依存性の観念の直接的な提示ではなく、連立方程式体系を媒介とした古典学派地代理論のワルラス流の再述及び再構成による、一般的経済均衡分析への示唆を介して間接的にその背後に潜む相互依存性の観念が提示されたことに注意されねばならない。ワルラスの古典学派地代理論批判に問題が存在することとは無関係に、我々はワルラスが再述し再定式化した古典学派地代理論とワルラス的一般均衡分析への示唆とのコントラストを通じて、彼の相互依存性の観念をより明瞭に理解し得たといえる。

### 3. 古典学派の賃金利子理論の提示と批判

#### 3.1. 古典学派賃金理論の提示<sup>(101)</sup>

ワルラスは J. S. ミルに従い、古典学派の賃金理論を提示する。J. S. ミルがそれを創始したからでなく、彼の論証が最良のものと考えられているからである。<sup>(102)</sup>

ワルラスによると古典学派賃金理論の命題は次の 2 つから成る。

1. 生産物を購買することは労働を扶養することではない (To purchase produce is not to support labour)
2. 賃金は人口と資本との比に依存する。<sup>(103)</sup>

(101) 我々はここでも価格理論地代理論にならってあくまでワルラスの所謂古典学派批判を問題としたい。

(102) L. Walras, op. cit. p. 415.

(103) ibid. p. 415. ワルラスは J. S. Mill のどの部分からかかる引用を行ったかを明示していない。W. Jaffée は *Eléments* の英訳, p. 556 の Lesson 40 の訳者註(1)(2)で、次の様に論じている。‘Acheter le produit n’est pas alimenter le travail,’ は多分 Dussard と Courcelle-Seneuil による J. S. Mill の *Principles* の仏訳 *Principes d’économie politique*, Paris Guillaumin, 1854. p. 94 からの引用であろう。この仏訳に最も近い Mill の *Principles* の Ashley 版における部分は “... to purchase produce is not to

だが我々の認識目的からは命題 1 の考察は余り重要ではない。それ故我々は専ら命題 2 を考察することにする。<sup>(104)</sup>

第 2 の命題に関連し J. S. ミルは次の様に論じる。

「賃金率は……労働の供給と需要に依存する。即ちそれは……人口と資本との比に依存する。ここで人口とは、労働階級の数のみを、或いは賃金を受けとり働く人々の数のみを意味する。資本とは、流動資本のみを、しかもその全体でなく労働の直接的な購買に費やされる部分のみを意味する。しかしながら、これらの基金に、資本の一部を形成することなく、労働と交換せられる全ての基金が付加されねばならない。例えば、兵士の俸給、家事労働者の俸給、非生産的な労働者の俸給が、それである。だが不幸にも……一国の賃金基金と呼ばれる物の総計を表わす如何なる方法もない。そして生産的労働の賃金は、殆んどその基金の全額を形成するから、より小さな重要でない部分を無視し、賃金率は人口と資本とのみに依存すと論じることは有用である。……用語をこの様限定した時、賃金は資本と人口の相対的な量に依存するば

employ labour' (p. 80) であろう。Jaffé はここで、allimenter の意味を伝えるため、employ を support にかえているが、我々は、本文でこの Jaffé 訳文に従った。尚第 2 命題、'Le taux des salaires se règle par le rapport de la population aux capitaux' も、上掲仏訳、p. 390 からの引用と思われる。それに最も近い英文は、"Wages, then, depend mainly upon the demand and supply of labour, or as it is often expressed, on the proportion between population and capital" (Ashley 版、p. 343) であろう。

(104) 命題 1 に関するワルラスの態度のみを簡潔に論じておこう。この命題で使用されている support (ワルラスはこれを allimenter と訳している) という語は曖昧である。J. S. ミルによれば、この定理は「労働の需要は生産に先行する賃金により形成される。そして生産から結果する対象に対して存在する需要により形成されるのではない」ということ、つまり「生産物を購買することは労働を需要することではない」という意味である。だが J. S. ミルはその事の論証に十分成功しておらず、それ故かかる命題は無効なものとして退けられねばならない。これがワルラスの態度である。(L. Walras, op. cit. p. 416~p. 417):

この命題の J. S. ミル解釈上の問題点はブローグの「経済理論の歴史」(上、p. 232~p. 234. 久保, 真実, 杉原訳) に詳述されている。ブローグはそこでこの命題への従来の評価を列挙し自己の解釈を論じている。参照されたい。

かりでなく、競争の規則のもとでは、何んらか他のものにより影響されることはない。賃金……は労働を雇用するため使用される総基金の増加により、雇用される労働者の減少により増加する。また労働者の支払いに当てられる基金の減少により、或いは支払わらるべき労働者数の増加により下落する<sup>(105)</sup>」

ワルラスは、かかる賃金理論を、次の様に定式化する。ここで問題とされる人口とは、単に賃金労働者の総数である。つまり生産的労働者（非生産的労働者と区別された）の総数であり、有閑階級は除かれ更に労働する人口の総数でさえない（ワルラスには生産的労働非生産的労働の区別はない）。これを  $T$  とする。また資本には固定資本が含まれておらず、単に流動資本の一部即ち生産的労働の購入に当てられた流動資本の一部のみが含まれる。これを  $K$  とする。更に J. S. ミルが考えている賃金率とは平均率に過ぎない。それを  $S$  とする。この時第 2 の定理とは  $S = \frac{K}{T}$  と表現されよう。<sup>(106)</sup>

### 3.2. 古典学派賃金理論の批判<sup>(107)</sup>

ワルラスの批判点は次の諸点に要約されよう。

第 1 われわれにとり必要なのは賃金の平均率ではなく、様々の企業で支払われる様々の賃金率である。このことは、生産物価格決定の古典学派理論を認める限り、是非とも必要なことである。様々の生産物の価格を決定する為には、それらに使用される様々の生産用役の価

(105) L. Walras, op. cit. p. 417~p. 418. 尚原文は J. S. Mill, op. cit. p. 343~p. 344.

(106) ibid. p. 418~p. 419.

(107) 脚註において次の点を指摘しておこう。古典学派には自然賃金率と市場賃金率との区別がある。前者は生存費水準に一致し後者は市場での需要と供給の関係で決定される。そして市場賃金率が自然賃金率を越える場合、人口の増加を介して前者は後者に一致する傾向を持つ。逆の場合も人口の減少を介してしかりである。従って定常状態では自然賃金率と市場賃金率とは一致するであろう。だがワルラスはこの区別には全く言及していない。そして彼自身には勿論その区別は存在しない。この点を指摘しておこう。



格が必要であるからである。<sup>(108)</sup>

第2 賃金率は人口と資本の比により決定されるという命題は、如何なる現実性をも持ち得ない。人口及び資本は完全に定義されているが、完全に不確定な量である。<sup>(109)</sup>

第3 人口と資本の比が賃金率を決定するというが、逆にこの比の2つの項目は、賃金率に依存している。<sup>(110)</sup>

以上の批判点のうち、1、2は殆んど説明を要しないであろう。そしてわれわれの認識目的からは、即ち相互依存性の観念の把握にとっては、批判点3の考察がより重要である。それ故、われわれはワルラスに従い賃金率変化の、人口及び資本への反作用の側面を分析することにしたい。

賃金率変化の分母（人口）への作用→賃金率が上昇（下落）するとき、賃金労働者の数、分母は、他の労働階級（非生産的労働階級だがこの概念はワルラスのものではない）或いは有閑階級の減少（増加）により増加（減少）する。<sup>(111)</sup>ここでワルラスは人的資本用役の産業間での賃金率の変化に応じた自由な移動を仮定している。

賃金率変化の分子（資本）への作用→かかる分子をワルラスは *fond de roulement* <sup>(112)</sup> と名づけている。われわれはそれを基金と訳す。ワルラスは更に以下の議論で *capital fixe, capital circulant* という概念を使用しているが、これらは基金とは区別されねばならない。<sup>(113)</sup>基金は固定資本或いは流動資本に各々の利子率に応じ投下されるが、固定資本化された基金或いは流動資本化された基金が各々 *capital fixe, capital circulant* と呼ばれるからである。

だがこの区別は以下の議論にとり特に重要ではない。事実ワルラス

(108) L. Walras, op. cit. p. 419.

(109) *ibid.* p. 419.

(110) *ibid.* p. 419.

(111) *ibid.* p. 419.

(112) *ibid.* p. 419.

は、労働用役に向けられる基金を、土地用役、本来の資本用役に向けられる基金<sup>(114)</sup>と区別すること、及びかかる基金の労働者、地主、資本家への賃金、地代、利子としての分配に基づき基金そのものを区別することには特に意味がなく、かかる区別は、あたかも、3つの流出口からの流水を区別する様なものだと論じている。<sup>(115)</sup>我々にとり重要なことは、かかる基金の所有者は、それを最高の利子を支払う借手に投資するということのみである。

賃金率が変化する場合、労働用役に支払われる基金、分子の額は変化するであろう。<sup>(116)</sup>もし賃金率が上昇し、労働用役に向けられる基金が不足するなら、土地用役、本来の資本用役に向けられる基金が転用せられるであろう。不足しているのは、流動資本の額である。その際、流動資本化への利子率は、固定資本化への利子率に比べ高くなっているから、資本家の立場からは基金を流動資本化することが、固定資本化することに比べ有利となる。取引所では株式や社債はより少なく買われ代りに銀行預金が増加する。そして逆の場合、賃金率が下落した場合には、労働用役に向けられる基金は土地用役、資本用役に向けられる。この場合には流動資本化される基金が超過している。それ故流動資本化への利子率は固定資本化への利子率より低くなり、かかる基金は固定資本財へ投下されることになる。<sup>(117)</sup>

以上がワルラスによる批判点3の詳述である。かかる詳述に関連し

(113) *ibid.* p. 419.

(114) ワルラスがかかる基金を固定資本財の用役に投下するという時、それは資本家自体が固定資本財を購入しそれを企業家に賃貸するか、或いは企業家が利子を支払い基金を借入れ自ら固定資本財を購入するかの何れかを意味している。何れの場合にも基金がどこかで固定化されることに相違はない。尚ワルラスは土地用役の購入を基金の固定化或いは流動化のいずれとも指摘していない。

(115) L. Walras, *op. cit.* p. 419.

(116) *ibid.* p. 419.

(117) *ibid.* p. 420.

われわれは次の諸点を指摘しておきたい。

1. ワルラスは J. S. ミルによる  $S = \frac{K}{T}$  という等式を承認しつつ、J. S. ミルの如く  $T$  即ち生産的労働人口を人口そのものと規定し、 $K$  即ち賃金基金（流動資本の一部）を資本そのものと規定する立場を拒否し、人口に広く非生産的労働、有閑階級を含め、資本に広く流動資本の他の部分、固定資本を含め、それらを背後に持ち、生産的労働への賃金率の変化が、 $T$  及び  $K$  の大きさをかかる広義の人口、資本部分からの流入或いはそれへの流出により変化させ得ると論じたのであった。

2. J. S. ミルは一応  $S = \frac{K}{T}$  により、一般的賃金水準を代表させているが、ワルラスは単に  $S$  を生産的労働に対する賃金率と考え、背後に非生産的労働に対する賃金率を考えている。つまり  $S$  は、ワルラスでは一般的賃金率水準を代表するものではない。

3. J. S. ミルでは、認識対象は、与件の変化しつつある進歩的経済であり、そこでの賃金率の変化及び変化の休止した所謂定常状態での賃金率の状態が問題であったと推察されるが、ワルラスの論述に即する限り彼が人口、資本等を一定不変とみて分析しているか否かは明らかでない。仮に、人口、資本の変化を含意した分析と解しても、上述の分析はそのまま承認しうるであろう。

4. 以上のワルラスの分析は極めて厳密性を欠き、ヴィジョナルな性格が強いが、われわれの認識目的からはこれを承認することが出来る。特にわれわれは以上の分析でワルラスが価格機構が円滑に機能し、経済主体が完全な知識を所有し、資本、人口を自由に好む方向に移動しうるという完全競争の仮定を置き議論していたこと、J. S. ミルの批判を企てた為であろうがここでは賃金基金という概念に本質的な生産に時間がかかるという側面を承認している様に思われること、を指摘しておきたい。<sup>(118)</sup>

(118) 上述の分析で一層立ち入った説明を必要とする部分を指摘しておく。ワルラスは賃金率の分子即ち資本への反作用を論じるに際し「もし賃金率が上

以上の分析を通じてワルラスが強調しようとする事は次の点である。即ち、賃金率は、古典学派（特に J. S. ミル）の論じる様に、人口（生産的労働者数）と資本（流動資本の一部即ち賃金基金）との比に一方的に依存するという様な関係にあるのではない。つまり比  $\left(\frac{K}{T}\right)$  が原因となり賃金率 (S) がその結果となる様な所謂確定せる方向の単純な因果関係が成立するのではなく、原因と考えられた比  $\left(\frac{K}{T}\right)$  自体も S（賃金率）の変化により、反作用を受けるのである。この際  $\left(\frac{K}{T}\right)$  が S を決定するという側面が、否定されているのではなく、両者が相互依存的関係にあるという認識が重要である。当初の賃金率の変化は比の分母分子に反作用しそれを介して再び変化をこうむるからである。

---

昇し労働用役に向けられる基金が不足するなら、土地用役本来の資本の用役に向けられる基金が転用せられる。その時不足しているのは流動資本の額である」と論じているがこの点は立ち入った説明を要するところである。この文脈にはおそらく種々の暗黙の前提が存在するであろうが我々は十分にそれらを列挙しえない。もし企業利潤ゼロというワルラス的な均衡状態を前提し、今与件の一つ例えば労働集約的な産業における生産物への嗜好が急激に増加したと考えるなら当該部門では正の利潤が存在し企業家は生産を拡大するであろう。当然仮定の性質上労働需要の増加その為に必要な賃金基金の額の増加、従って上昇した賃金率で増加した労働者を雇用するに必要な賃金基金への利子率の上昇は急激であろう。従って賃金率利子率の上昇をつぐなう程の利潤率の成立が前提されねばならない。このことは同時に他部門からの労働者及び基金の流入を生じるであろう。従って賃金率利子率は上昇するがその程度は他部門からの流入により若干押えられることになる。この様な事例はワルラスが背後に考えた分析対象の一つであったかも知れぬがそのみであるという保証はない。ここでの問題は一般均衡分析中特に貨幣及び流動の一般均衡分析に関連を持っている。価格理論や地代理論批判の背後には未だかかる一般均衡分析は想定されていなかったが、ここでは基金、流動資本化、固定資本化という概念が導入されているからである。特に基金というものを貨幣ストックと考えて良いのかどうか、その際ワルラスの所謂所望の現金の存在が肯定されているのか、それらの非存在を肯定し議論されているのか、生産に時間がかかるという点はどう処理されているのか等々、問題は多い。

もとよりワルラスのかかる批判が古典学派賃金理論の批判としてどの程度正当かには問題点が存在するであろう。だが、この点を無視する時、われわれはワルラスにおける相互依存性の観念の存在を、かかる所謂批判を介して把握しうる。特にワルラスはここで生産用役市場と資本市場との相互依存的関係を分析し、かつ暗に生産物市場との相互依存性をも考慮している。この点は地代理論批判での資本市場の形式的な扱い方や価格理論批判と比べ特筆さるべきことである。

### 3.3. 古典学派利子理論の批判

ワルラスは古典学派利子理論に関しては、価格、地代、賃金理論の場合の様に、その提示を行なわず直ちに批判に入る。批判は次の諸点に要約しうるであろう。

1. 古典学派の利子理論を曖昧にするものは、資本家と企業家の2つの機能の混同である。彼らは資本家であることなく企業家であることはできないと考え、これらの機能を区別していない。現実的には同一の主体がこの両機能を併合している場合が多いが、現実的にも資本家であることなく企業家であることが、不可能なわけはでない、また、企業家でない資本家は多数存在している。そして理論的にはこれら2つの機能はあくまでも区別せられねばならない。<sup>(119)</sup>

2. 批判点1から批判点2が生じる。即ち古典学派は企業家と資本家の機能の区別を欠いた為彼等の利潤 (profit) 概念が極めて曖昧になっていることそれである。ワルラスは、古典学派の利潤 (profit) 概念にはワルラスの所謂利子 (intérêt) と企業利潤 (bénéfice) が共に含まれていると論じる。<sup>(120)</sup>

そこで以下ワルラスの利子、企業利潤の概念を説明する必要がある。

(119) L. Walras, op. cit. p. 421.

(120) ibid. p. 421.

ワルラスは社会的富を *capital* と *revenue* に区別し、前者を一度以上の使用に耐え得るもの後者を一度しか使用しえぬものと定義する。そして、*capital* を人的資本、土地資本、本来の資本に区分し、それらの用役を *revenue* に含め、人的資本用役、土地資本用役、本来の資本の用役を各々 *travail*, *rent*, *profit* と、これらの用役価格を各々 *salaire*, *fermage*, *intérêt* と名付けている。注意すべきことは、ワルラスでは、*profit* とは単に本来の資本の用役を意味するに過ぎず、その用役価格が *intérêt* と定義されていることである。ここで問題点は、本来の資本 (*capital proprement dit*) の内容をどう解釈するかであるが、われわれは一応それに固定資本財ばかりでなく、既述した資本化されるべき基金をも含めることにする。そのとき *intérêt* には固定資本財の用役価格即ち賃貸料とかかる基金への利子とが含まれる。他方企業利潤 (*bénéfice*) とは、生産物売上総額から生産費を控除した残余である。ワルラスは企業利潤に *profit* という語を当てず *bénéfice* という語を当てている。

以上を前提しワルラスの第2の批判点を再述すると次の様になる。

古典学派は企業利潤 (上述の *bénéfice*) が損失の可能と相関的であること、危険を伴うこと、例外的非正常的事態に依存すること、理論的には無視されねばならないことを理解せず、更に資本利子 (上述の基金への利子) を「資本を貯蓄する資本家の節欲 (*abstinence*) への報酬である<sup>(122)</sup>」と規定し、*profit* の名のもとに利潤と利子とを包摂せしめている、がそれである。ここで注意すべきことは、古典学派の利子概念 (上述の *profit* の一部) はワルラスの *intérêt* より狭いことである。ワルラスの *intérêt* には上述の如く固定資本財に対する賃料が含まれる。だが古典学派の利子には単に基金蓄積に際しての節欲への報酬が含まれるに過ぎない。そして資本財の賃料とはワルラスが J. S.

(121) *ibid.* p. 421.

(122) *ibid.* p. 421.

ミルの引用を介し説明する如く地代と同様、<sup>(123)</sup> 残余的差額の性質を持ち、準地代と考えられ、生産費項目を成さない。ワルラスの論述から解釈する限り、古典学派の利子とは生産費項目を形成し、従って基金蓄積に際しての節欲への報酬のみを指す様である。

以上は古典学派利子理論批判の予備的考察であったが、それらを前提し、最終的批判を考察しよう。かかる批判に際しワルラスは古典学派の地代、価格理論を承認し議論を展開する。

3. 古典学派では地代（及び賃貸料即ち準地代）は生産費項目から除去されるから、生産費には利子（即ち上述の profit）を除けば賃金のみが残る。賃金は古典学派賃金理論に従い人口と資本の比として別個の原理に基き決定される。これが今決定されたとすれば profit は、生産物価格が決定されるなら容易に決定される。J. S. ミルは「資本家は全ての前払いを行ない全ての生産物を受け取る、と仮定される。彼の profit は前払いを越える生産物の超過額である。彼の利潤率はこの超過額の前払い額に対する比率である」<sup>(124)</sup> と論じるが、この論理は承認しうるであろうか。<sup>(125)</sup>

今  $P$  をある企業の生産物の総価額とする。  $S, I, F$  を、人的資本用役、本来の資本用役、土地資本用役の価格として、企業家により支払われる賃金利子地代の総額とする。ここで古典学派の価格理論即ち生産費説を承認するとき、  $P = I + S + F$  となる。かくて  $P$  は決定される。生産物価格を決定するものが、生産用役の価格であり、その逆でないとするれば、われわれはここで生産用役価格を如何に決定されるかを問題とせざるを得ない。この目的の為古典学派は地代を生産費項目から除去する。このとき上述の方程式は、  $P = I + S$  <sup>(126)</sup> となる。そ

(123) *ibid.* p. 422.

(124) *ibid.* p. 423. J. S. Mill, *Principes d'économie politique*, L. II. Ch. XV. § 5.

(125) *ibid.* p. 423.

(126) ワルラスは以上において  $P, I, S, F$  を売上げ総額、利子賃金地代総額

の後、古典学派は賃金理論に従い  $S$  を決定する。従って  $I$  が決定されれば  $P$  は決定されるはずである。だが古典学派はこの手続きをとらず、単に「利子或いは利潤の総額は生産物総価額と賃金との差である」と論じるに過ぎない。即ち彼等は  $I = P - S$  と論じるのみである。だが如何にして、 $I = P - S$  から、 $I$ 、 $P$  を決定しうるのか。 $I$  が決定されねば、 $P$  は決定されず  $P$  が決定されねば、 $I$  は決定されない。つまりここには1つの方程式に対し、2つの未知数  $I$ 、 $P$  が存在することになるからである。そしてかかる批判は古典学派の地代、賃金理論を承認したときにも尚かつ成立するものである。<sup>(127)</sup>

かかる批判を介して、われわれはワルラスにおける相互依存性の観念の存在を指摘しうるであろう。勿論、利子理論批判では、価格理論や賃金理論の批判での様に、諸市場の相互依存的連関に関するヴィヴィッドな叙述は与えられなかったし、地代理論同様形式的なものに終わったことは事実である。だがかかる形式的な批判において、ワルラスは  $I = P - S$  という式のみでは2つの未知数  $I$ 、 $P$  を決定し得ぬという方法を利用している。この事は一般均衡分析の構成に際しとられた、未知数と等しい方程式を用意し連立方程式体系として問題を処理する方法が、ここでも利用せられ極めて顕著な方法的意義を發揮したことを示すであろう。そしてかかる方法の背後での相互依存性の観念の存在を予想するとき、それらが古典学派利子理論の批判においても生きつづけていることをわれわれは認識しうる。

尚本論文の作成に際し、神戸大学経済学部の南方寛一教授より、種々の御教示をいただいた。記して感謝申し上げたい。

として議論している。だがこの議論は  $P$  を価格とし  $I$ 、 $S$ 、 $F$  を生産物単位当り平均的に必要な利子賃金地代として  $P = I + S + F$  を意味づけ、 $I'$ 、 $S'$  を限界単位の生産物に必要な利子賃金額として  $P = I' + S'$  を意味づけるとき、より明晰になるであろう。何故なら古典学派では価格は生産費説に従い限界単位に必要な限界費用に等しくなると考えられているからである。この様に修正してもワルラスの議論の本筋は変わらないであろう。

(127) L. Walras, op. cit. p. 423~424.